

# 武蔵野市の年次財務報告書

平成21年度版

平成22年9月

武 蔵 野 市

## 目 次

はじめに	1
ポイント	2
I 武蔵野市の財政状況	4
1 財務諸表からみた財政状況	4
2 近隣団体及び類似団体の財政状況（平成20年度）	8
3 主な財政指標	9
4 地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）	10
5 健全化判断比率及び資金不足比率	10
II 貸借対照表	13
1 作成方法について	13
2 財政状況について	15
【資産の部】	21
【負債の部】	27
【正味財産の部】	29
【注記】	30
III 行政コスト計算書	32
1 行政コスト計算書からわかること	32
2 収入の部	32
3 支出の部	32
IV キャッシュ・フロー計算書	36
1 キャッシュ・フロー計算書からわかること	36
2 キャッシュ・フロー計算書の年度別推移について	36
V 連結財務諸表	38
1 連結財務諸表の作成について	38
2 連結財務諸表の会計方針	38
3 連結財務諸表の概要	39
4 連結貸借対照表からわかること	40
5 連結行政コスト計算書からわかること	41
6 連結キャッシュ・フロー計算書からわかること	42
7 一般会計からの繰出状況	43
付表	44
貸借対照表	45
行政コスト計算書・正味財産増減表	46
キャッシュ・フロー計算書	47
連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結正味財産増減計算書	48
連結キャッシュ・フロー計算書	49
連結貸借対照表（明細表）、連結行政コスト計算書（明細表）	50
連結キャッシュ・フロー計算書（明細表）、会計間取引明細	51
【資料】主な建物一覧表	52

※金額は四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

## はじめに

武蔵野市は、企業会計的手法により平成 10 年度決算から財務諸表を独自方式で作成し、平成 14 年度決算から一般会計、特別会計、公営企業会計に財政援助出資団体（市が出資、出えんなどを行い、密接な関連を有する団体）の会計までを含めた連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結正味財産増減表を公表してきました。

一方、総務省は平成 18 年 8 月「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において地方公会計改革を提起し、平成 21 年までの財務 4 表の作成と、財産台帳の段階的整備を求めました。東京都各市においても総務省方式改訂モデルを中心にして財務諸表を作成し、財産台帳を整備しているところです。東京都も本市同様に独自方式の財務 4 表を、本市と同時期から公表しており、平成 18 年から財務会計システムを複式簿記化しています。

こうした中で、本市の財務諸表は総務省方式基準・改訂モデルよりも国際公会計基準や企業会計基準に近い方式で作成されています。財務諸表の公表により市民に対する説明責任を果たすとともに、効率的な行政運営を推進し市民サービスの向上につなげていきたいと考えております。

本市の財政状況は、税制改正などの影響もあり歳入面で今後も厳しくなることが予想されます。また、市有施設の更新など歳出面でも負担の増加が予想されます。これからも、財政規律とコスト意識をもった行政運営を進めることで、サービスの充実を図りながら財政の健全性を確保してまいります。

今後も年次財務報告書が、より分かりやすく、市政を理解する上で役に立つ財務情報となるよう、さらに改善を図ってまいります。

# 武蔵野市の年次財務報告書 平成21年度版 ポイント

(金額の単位はすべて億円です)

## 財務諸表（連結会計）のポイント



- ① キャッシュ・フロー計算書**は、フリー・キャッシュ・フロー15億円に対して財務活動収支が39億円の赤字になり、収支差額は24億円の赤字となりました。一般会計△19億円、水道事業会計△3億円、土地開発公社△3億円が主なものです。財務活動収支の赤字は、一般会計、土地開発公社で借入金の計画的な償還を進めたためです。
- ② 行政コスト計算書収支差額**は37億円の黒字となりました。行政サービス収支に減価償却費など非現金収支を加えたフル・コストで見て1年間の費用が1年間の収入で賄えていること（受益と負担の公平性）を示します。
- ③ 貸借対照表**の資産3,412億円（H17比206億円増）に対して正味財産は2,815億円（同303億円増）と高い水準を維持しています。これは将来世代に負担を先送りしていないことを示します。負債597億円のうち借入金440億円（同47億円減）は、一般会計229億円、土地開発公社98億円、水道事業56億円、下水道事業36億円が主なものです。

キャッシュ・フロー計算書	H17	H18	H19	H20	H21	平均 H17～
行政サービスに関する収入	816	834	822	768	755	799
収支差額 (A+B+C) ①	16	△ 14	△ 13	24	△ 24	△ 2
行政サービス収支A	102	78	50	52	52	67
資産形成収支B	△ 51	△ 63	△ 30	△ 37	△ 37	△ 44
財務活動収支C	△ 35	△ 29	△ 33	10	△ 39	△ 25
フリー・キャッシュ・フローA+B	51	15	20	15	15	23
歳計現金（形式収支）	98	84	71	95	71	84
行政コスト計算書	H17	H18	H19	H20	H21	平均 H17～
収入	825	839	832	777	766	808
うち市税	366	382	366	362	364	368
支出	765	756	774	711	729	747
うち減価償却費・退職給与引当金繰入額	55	45	38	39	35	42
収支差額 ②	60	83	58	66	37	61
貸借対照表	H17	H18	H19	H20	H21	H17比 増減
総資産	3,206	3,302	3,312	3,400	3,412	206
うち基金	269	306	299	296	306	37
うち有形固定資産	2,737	2,809	2,834	2,895	2,921	184
総負債	694	693	643	645	597	△ 97
うち借入金 ③	487	496	458	468	440	△ 47
借入金－基金（純債務）	218	190	159	172	134	△ 84
正味財産 ③	2,512	2,610	2,670	2,756	2,815	303

### 用語解説

【**キャッシュ・フロー計算書**】現金収支の状況を示すもの。行政活動をサービス、資産形成、財務の3つの活動に分けて表示。**\*フリー・キャッシュ・フロー**:キャッシュ・フロー計算書のうち、行政サービス収支と資産形成収支の合計。

【**行政コスト計算書**】発生主義会計の考え方に基いて収入と費用とを示したもの。民間企業の損益計算書にあたる。**\*発生主義**:経済的事実の発生を基準とした会計処理の方法。現金支出を伴わないコストを把握できる。

【**貸借対照表**】市の保有する資産、負債及びその差額である正味財産を示したもの。資産の内容とその財源を一覧することができる。

### 主な財政指標と健全化判断比率



	H20	H21
財政力指数	1.669	1.605
経常収支比率	87.1%	86.4%
公債費比率	2.9%	2.3%
実質赤字比率	-8.22%	-8.32%
連結実質赤字比率	-13.49%	-13.94%
実質公債費比率	2.1%	0.4%
将来負担比率	-44.7%	-51.9%

健全化判断比率（表網掛部分）はすべて基準内です。

## 財務諸表（一般会計）のポイント



- 過去の**資金配分の傾向**は、資産形成収支の赤字を行政サービス収支の黒字の範囲内におさめる一方で（フリー・キャッシュ・フローが黒字）、財務活動収支は市債の計画的な償還により一定の赤字となりますが、総合的な収支差額（実質収支）は黒字を維持しています。今年度は行政サービス収支の黒字が縮小し**5年ぶりにフリー・キャッシュ・フローが赤字**になりました。
- 市税の継続的な増加が見込まれない中で、扶助費など経常的な支出が増えることが予想されます。また、資産の増加に連動して、維持修繕費用、減価償却費も増えていきます。このことから**行政コスト計算書収支差額**は黒字を維持していますが、過去の平均を下回る傾向になりつつあります。
- 資産規模**は2,762億円（H17比188億円増）です。サービス提供能力・将来の経済的便益の増加を示します。**高い正味財産比率**は、将来世代に負担を先送りすることなく資産形成を進めたことを示します。
- 純債務**の状況（△資産超過） 市債残高229億円－基金残高284億円＝純債務△55億円 純債務のマイナスは、貯金（基金）のほうが借入金（市債）より多いこと（資産超過）を示します。
- 減価償却累計額**は更新費用の大まかな目安となります。**償却率**は、資産の老朽化の程度を示します。行政財産の償却率は44.8%となり、H17比5.6ポイント増えました。

キャッシュ・フロー計算書	H17	H18	H19	H20	H21	平均 H12～
行政サービスに関する収入	510	519	493	503	496	504
収支差額（A+B+C）	0	△1	2	22	△19	0
行政サービス収支A	92	108	66	78	40	76
資産形成収支B	△42	△52	△64	△47	△42	△58
財務活動収支C	△50	△57	0	△9	△17	△18
フリー・キャッシュ・フローA+B ①	50	56	2	31	△2	18
歳計現金（形式収支）	29	28	30	51	33	31
発生主義による非現金収支を加える 減価償却費など見えないコストも含める。 これらのコスト情報を毎年の事務事業評価に活用。						
行政コスト計算書	H17	H18	H19	H20	H21	平均 H12～
収入	511	521	498	509	501	506
うち市税	366	338	366	362	364	362
支出	456	437	448	454	473	457
うち発生主義による非現金コスト	38	26	21	28	17	29
収支差額 ②	55	84	50	55	28	43
貸借対照表	H17	H18	H19	H20	H21	H17比 増減
総資産 ③	2,574	2,653	2,685	2,737	2,762	188
うち基金	245	289	280	276	284	39
うち有形固定資産	2,256	2,293	2,330	2,362	2,396	140
減価償却累計額 ⑤	441	470	499	527	557	116
行政財産の償却率% ⑤	39.2%	41.0%	41.8%	43.5%	44.8%	5.6ポイント
総負債	410	394	377	357	333	△77
うち借入金	273	260	251	238	229	△44
借入金－基金＝純債務（△資産超過） ④	28	△29	△29	△38	△55	△83
正味財産 ③	2,163	2,259	2,308	2,381	2,429	266

# I 武蔵野市の財政状況

## 1 財務諸表からみた財政状況

武蔵野市の財政状況を、財務諸表により、3つの視点から説明します。

- (1) 財務内容は健全で、行政サービスの提供は持続可能か
- (2) 市債償還と退職手当の支払能力はあるか  
また、今後予想される市有施設の更新・新設に対応できるか
- (3) 効率的で効果的な行政経営が行われているか

### (1) 財務内容は健全で、行政サービスの提供は持続可能か

#### ①借入金 は健全な水準にあります [表1-1-1]

平成21年度末の一般会計の借入金残高は229億円です。これは学校施設などの有形固定資産の形成などに充てられており、有形固定資産の残高（減価償却後）2,396億円に占める借入金の割合は9.6%と低い水準です。また、市債残高229億円は、平成21年度の収入のうち一般財源393億円の0.58年分に相当します。欧米における健全な借入金の水準は税收の1～2年分程度で、武蔵野市における市債残高は、健全な水準ですが、財政規律を緩めることなく堅実な財政運営を行っています。

#### ②正味財産は維持されています [表1-1-2]

正味財産比率（正味財産合計÷資産合計）は、87.9%と高い水準を維持しています。これは、主に現世代の負担により資産を形成してきたことを意味し、将来世代への負担が少なく、世代間の負担の公平性からも十分責任を果たしているといえます。

#### ③連結会計においても借入金や正味財産は良好な水準にあります [表1-1-3]

一般会計と連結会計（一般会計・特別会計・公営企業会計・財政援助出資団体）を比較すると、連結会計の資産は3,412億円、負債は597億円、正味財産は2,815億円となり、連結会計ではそれぞれ一般会計の1.24倍、1.79倍、1.16倍です。正味財産比率は、一般会計の87.9%に対して連結では82.5%です。

連結会計の借入金比率が一般会計より高いのは主に武蔵野市土地開発公社の借入金残高が大きいためです。武蔵野市土地開発公社の借入金残高は、平成21年度末は前期末から減少し98億円で、平成12年度末の195億円と比べて97億円減少しています。今後も公社の保有する土地の有効活用を図ることにより、市民サービス水準の向上に努めます。

[表1-1-1] 過去5年間の財政状況（一般会計）（億円）

財務諸表		説明	平成17	18	19	20	21年度
貸借対照表	借入金 （市債）	財政の持続可能性を見る	273	260	251	238	229
	正味財産	資産形成における世代間の負担の公平性を見る	2,163	2,259	2,308	2,381	2,429
行政コスト計算書	収入	サービスのコストを賄う財源（市民の負担）	511	521	498	509	501
	支出	提供されたサービスのコスト（市民の受益）	456	437	448	454	473
	収支差額	正味財産の増加（受益と負担の差額）	55	84	50	55	28
キャッシュ・フロー計算書	行政活動の資金収支	行政活動（サービス・資産形成活動）の現金収支	50	56	2	31	-2

[表1-1-2] 正味財産（一般会計）の推移（億円）

年度（平成）	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
正味財産比率%	82.1	82.9	82.7	83.2	83.6	84.0	85.1	86.0	87.0	87.9
借方 資産	2,288	2,381	2,388	2,476	2,513	2,574	2,653	2,685	2,737	2,762
貸方 負債	410	408	414	417	413	411	394	377	356	333
貸方 正味財産	1,878	1,973	1,974	2,059	2,100	2,163	2,259	2,308	2,381	2,429

[表1-1-3] 一般会計と連結会計の比較

	一般会計		連結会計	
	金額（億円）	構成比（%）	金額（億円）	構成比（%）
総資産	2,762	100.0%	3,412	100.0%
うち有形固定資産	2,396	86.7%	2,921	85.6%
総負債	333	12.1%	597	17.5%
うち借入金	229	8.3%	440	12.9%
正味財産	2,429	87.9%	2,815	82.5%

## (2) 市債償還と退職手当の支払能力はあるか、また今後予想される市有施設の更新・新設に対応できるか

### ①市債残高は健全な水準にあり、退職手当や資産の更新・新設に対応できるように基金を積み立てています [表1-1-4]

第1に、市債残高は健全な水準にあり、一般会計では収入のうち一般財源の0.58年分、連結会計では1.01年分に相当し、償還能力は非常に高いといえます。

第2に、退職手当については、退職者数のピークが平成22年度までです。平成22年度は14億円程度の退職金の支払が見込まれ、一年度の平均的な退職金の支払額8億円程度に対しておよそ6億円増となります。

第3に、市有施設の更新・新設のための自己資金としては、公共施設整備基金などの基金を積み立てており、資産の更新・新設に備えた基金の平成21年度末の残高は、公共施設整備基金、学校施設整備基金、吉祥寺まちづくり基金、公園緑化基金、武蔵境市民まちづくり基金を合わせて、197億円です（財政調整基金を除く特定目的基金残高は221億円）。自己資金を確保するとともに、「公共施設保全計画」に基づいて市有施設の計画的な維持管理を進めていきます。

### ②資金（キャッシュ・フロー）はバランスの良い資源配分を行っています [表1-1-5]

キャッシュ・フロー計算書により、過去10年間の平均で資金の動きを見ると、行政活動収支の黒字76億円に対して、資産形成活動収支は58億円の赤字です。差し引き18億円がフリー・キャッシュ・フローになり、フリー・キャッシュ・フローの黒字により財務活動収支の赤字18億円（市債の償還や基金の積立）を埋めていることになり、資金配分の傾向はバランスがとれています。

## (3) 効率的で効果的な行政経営が行われているか

### ①行政コスト計算書の収支差額は黒字を維持しています [表1-1-5]

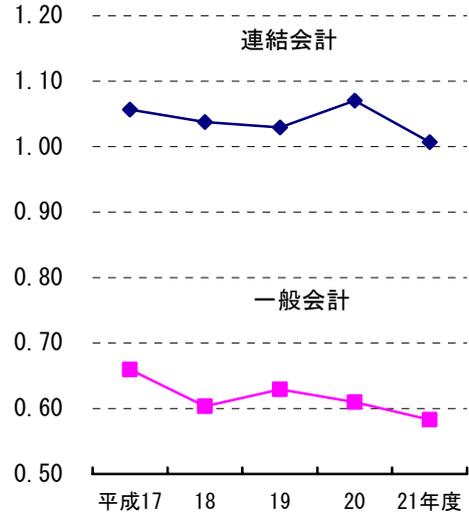
行政コスト計算書により、減価償却費など発生主義による非現金コストを含めたフル・コストを、当期の収入で賄えているかどうか把握できます。平成21年度は黒字が28億円となり、平成20年度の55億円と比べると27億円の減少となりましたが、これは定額給付金事業において約20億円の繰越明許費が発生したことにより、平成20年度の数値が例外的に高かったことによるものです。平成21年度においては例年並の水準にもどりましたが、依然として黒字を維持しています。収支差額がプラスであることは、フル・コストで見て1年間の費用が1年間の収入で賄えていること（受益と負担の公平性）を示します。これはまた、将来世代への負担の先送りがないことを意味しています。

今後、市税の継続的な増加が見込まれない中で、扶助費などの経常的な支出が増えることが予想されます。また、資産の増加に連動して、維持修繕費や減価償却費も増えていきます。このことから、行政コスト計算書収支差額が過去の平均を下回る傾向になりつつあります。

[表1-1-4] 収入に対する借入金の比率

連結会計	平成17	18	19	20	21年度
借入金	487	496	458	468	440
収入(一般財源)	461	478	445	437	437
借入金÷収入	1.06	1.04	1.03	1.07	1.01
一般会計	平成17	18	19	20	21年度
借入金	273	260	251	238	229
収入(一般財源)	414	431	399	392	393
借入金÷収入	0.66	0.60	0.63	0.61	0.58

収入(一般財源)は、一般会計では、市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金の合計、連結会計ではそれらに水道・下水道使用料を加えたものです。



[表1-1-5] キャッシュ・フロー計算書と行政コスト計算書(一般会計)(億円)

キャッシュ・フロー計算書のうち  
行政サービスに関する収支

発生主義による非現金収支  
減価償却費など見えないコスト

行政コスト計算書  
フル・コストで受益と負担の関係  
を見る

キャッシュ・フロー計算書	平成17	18	19	20	21年度	平均 (12~21)
行政サービスに関する収入	510	519	493	503	496	504
収支差額(総計)	0	△1	2	22	△19	0
行政サービス収支	92	108	66	78	40	76
資産形成収支	△42	△52	△64	△47	△42	△58
財務活動収支	△50	△57	0	△9	△17	△18
歳計現金(形式収支)	29	28	30	51	33	31

発生主義による非現金収支を加える

減価償却費など見えないコストも含める。

これらのコスト情報を、毎年の事務事業評価に活用。

行政コスト計算書	平成17	18	19	20	21年度	平均 (12~21)
収入	511	521	498	509	501	506
うち市税	366	338	366	362	364	362
支出	456	437	448	454	473	457
うち発生主義による非現金コスト	38	26	21	28	17	29
収支差額	55	84	50	55	28	43

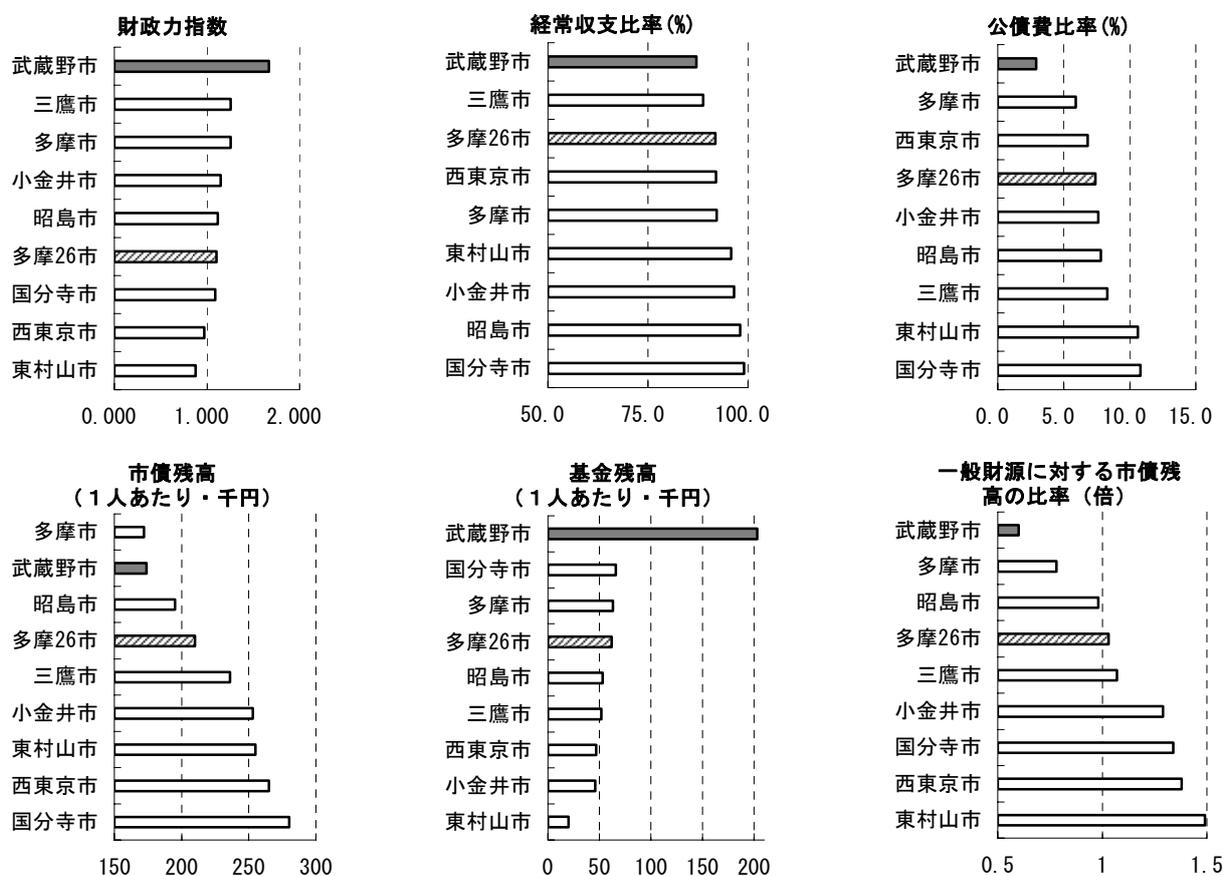
発生主義による非現金コスト：減価償却費、有形固定資産除却損、貸倒引当金繰入額、退職給与引当金繰入額

## 2 近隣団体及び類似団体の財政状況（平成20年度）

	財政力指数	経常収支比率 (%)	公債費比率 (%)	市民一人あたり		一般財源に対 する市債残高 の比率（倍）
				市債残高 (千円)	基金残高 (千円)	
武蔵野市	1.669	87.1	2.9	177	203	0.61
〔近隣団体〕						
三鷹市	1.256	88.8	8.3	236	52	1.07
西東京市	0.969	92.0	6.8	265	47	1.38
小金井市	1.148	96.5	7.6	253	46	1.29
〔類似団体〕						
昭島市	1.118	98.1	7.8	195	53	0.98
東村山市	0.875	95.8	10.6	255	20	1.49
国分寺市	1.088	99.0	10.8	280	66	1.34
多摩市	1.256	92.2	5.9	172	63	0.78
多摩26市	1.102	91.9	7.4	210	62	1.03

（注）類似団体：市町村を人口と産業構造の組み合わせで分類し、武蔵野市と同じ類型に属する団体。

一般財源：市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金の合計額



### 3 主な財政指標

	平成17	18	19	20	21年度
財政力指数（3年平均）	1.629	1.716	1.650	1.669	1.605
経常収支比率	79.0%	75.9%	86.4%	87.1%	86.4%
公債費比率	4.6%	3.9%	3.5%	2.9%	2.3%
実質公債費比率（3年平均）	5.4%	8.5%	2.9%	2.1%	0.4%
実質収支比率	8.3%	7.1%	7.5%	8.2%	8.3%

#### ※用語の説明

○財政力指数：財政基盤の強さや余裕度を示す指標です。1を超えるほど財源に余裕があり、1以上になると普通交付税の交付対象外となります。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額（標準的な状態で徴収が見込まれる税収入）}}{\text{基準財政需要額（標準的な行政を行うために必要な経費）}}$$

○経常収支比率：財政構造の弾力性を示す指標で、70～80%が望ましいとされています。都市部では高い傾向にありますが、比率が高いと新たな行政サービスへの対応が困難になります。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源（人件費や扶助費等、毎年経常的に発生する支出に充てられる一般財源）}}{\text{経常一般財源総額（地方税等、毎年収入される使いみちの制限がない収入）}}$$

○公債費比率：税などの一般財源をどれくらい借入金の返済に充てているかの指標です。この比率が高くなると財政の硬直化につながるため、10%を超えないことが望ましいとされています。

$$\text{公債費比率} = \frac{A - (B + C)}{D - C} \times 100$$

A：当該年度の普通会計にかかる元利償還金    B：元利償還金に充てられた特定財源  
C：普通交付税の算定において基準財政需要額に算入された公債費    D：当該年度の標準財政規模

○実質公債費比率：平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された新しい財政指標で、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、公営企業債に対する繰出金等の公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表しています。地方債の「協議制度」の下では、市町村は都道府県知事に協議すれば、原則として自由に地方債を発行できますが、実質公債費比率が18%以上の団体については、引き続き地方債の発行に許可を要します。

$$\text{実質公債費比率（3年平均）} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

○実質収支比率：標準財政規模に対する実質収支の割合を言います。実質収支とは、その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額（形式収支から繰越すべき財源を差し引いたもの）、つまり「黒字」または「赤字」を意味しています。一般的に黒字比率は3～5%が望ましいとされています。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

#### 4 地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」が公布されました。この法律により、地方公共団体は毎年度、健全化判断比率及び資金不足比率を算定するとともに、監査委員の監査に付した上で議会に報告し、公表することが義務付けられました。また、健全化判断比率、資金不足比率が一定の基準以上となった場合は、財政健全化計画の策定などが必要になります。

##### ①健全化判断比率

地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するために、4つの財政指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）が健全化判断比率として定められています。健全化判断比率に対して早期健全化基準及び財政再生基準が設けられ、早期健全化基準を超えると財政健全化計画の作成が義務付けられます。さらに財政再生基準を超えると財政再生計画を作成し、国の関与のもと健全化を進めなければなりません。

##### ②資金不足比率

公営企業を営営する地方公共団体は、公営企業の健全度を測る指標として公営企業会計ごとに資金不足比率を算定することとされています。資金不足比率に対して経営健全化基準が設けられ、この基準を超えると経営健全化計画の作成が義務付けられます。

#### 5 健全化判断比率及び資金不足比率

健全化判断比率		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
21年度	武蔵野市	-8.32	-13.94	0.4	-51.9
	早期健全化基準	11.52	16.52	25.0	350.0
	財政再生基準	20.00	40.00	35.0	
20年度	武蔵野市	-8.22	-13.49	2.1	-44.7
	早期健全化基準	11.47	16.47	25.0	350.0
	財政再生基準	20.00	40.00	35.0	
19年度	武蔵野市	-7.49	-13.78	2.9	-44.1
	早期健全化基準	11.49	16.49	25.0	350.0
	財政再生基準	20.00	40.00	35.0	

資金不足比率		資金不足比率
21年度	下水道事業会計	-0.6
	水道事業会計	-53.5
	経営健全化基準	20.0
20年度	下水道事業会計	-1.0
	水道事業会計	-49.1
	経営健全化基準	20.0
19年度	下水道事業会計	-0.5
	水道事業会計	-65.0
	経営健全化基準	20.0

### ①実質赤字比率・連結実質赤字比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \quad \text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

実質赤字比率は、一般会計等での赤字の有無と、標準財政規模に対する割合を表します。連結実質赤字比率は、特別会計を含む全会計を対象とした実質赤字（又は資金不足額）の合計の標準財政規模に対する割合を表します。連結実質赤字比率は財政健全化法による新しい指標です。標準財政規模は、自治体の一般財源の標準的な大きさを示すものです。赤字を正数で示すため、黒字は負数で示されます。

平成21年度は前年度に続き、実質赤字比率と連結実質赤字比率は黒字のためマイナスになり基準を超えていません。

### ②実質公債費比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{(地方債の元利償還金+準元利償還金) - (特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

(3か年平均)

一般会計等が負担する借入金の元利償還金及びこれに準ずる償還金の標準財政規模に対する割合で、3か年の平均値で表します。準元利償還金は、公営企業債の償還に充てられたと認められる特別会計への繰出金や、債務負担行為に係る公債費などです。

平成21年度は0.4%となり、前年度2.1%から1.7%改善されました。これは、単年度の比率が高い平成18年度が平均の対象からはずれたためです。早期健全化基準を大幅に下回っており問題ありません。

### ③将来負担比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額 - (充当可能基金額+特定財源見込額+地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)}}{\text{標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入見込額)}}$$

一般会計等が、将来において返済や支払いが必要となる金額（実質的な負債）の標準財政規模に対する割合です。財政健全化法による新しい指標です。①、②と異なりストック面から健全性を測る指標で、一般会計等が実質的に負担することが見込まれる負債を広く捉えています。

分子の将来負担額には、貸借対照表の負債に計上されている地方債残高や退職給与引当金（財政健全化法では退職手当支給予定額）の他に、債務負担行為に基づく支出予定額などが含まれます。

この将来負担額から、充当できる財源として基金の他に、都市計画税（地方債の償還に充当することが見込まれる額）、地方交付税の基準財政需要額算入見込額を控除したものが、将来負担比率の分子になります。したがって、貸借対照表の借入金（長期・短期）、退職給与引当金と一致しません。将来負担比率と合わせて貸借対照表を活用することで、将来世代の負担を的確に把握することが必要です。

平成21年度は、充当可能財源が将来負担額を上回っているためマイナスになっています。

### 将来負担額と貸借対照表（連結）

（単位：千円）

借入金	平成21年度		平成20年度		増減額	
	将来負担額	貸借対照表	将来負担額	貸借対照表	将来負担額	貸借対照表
一般会計	22,881,273	22,881,273	23,791,841	23,791,841	△ 910,568	△ 910,568
公営企業	2,577,665	9,182,223	2,597,524	9,388,142	△ 19,859	△ 205,919
水道事業	27,955	5,591,082	11,642	5,821,407	16,313	△ 230,325
下水道事業	2,549,710	3,591,141	2,585,882	3,566,735	△ 36,172	24,406
財政援助出資団体	10,199,843	11,904,711	11,336,949	13,589,463	△ 1,137,106	△ 1,684,752
武蔵野市土地開発公社	9,894,454	9,761,063	10,954,960	11,275,000	△ 1,060,506	△ 1,513,937
武蔵野市開発公社	80,389	1,867,890	111,989	1,961,890	△ 31,600	△ 94,000
（社福）武蔵野	225,000	275,758	270,000	352,573	△ 45,000	△ 76,815
連結対象計	35,658,781	43,968,207	37,726,314	46,769,446	△ 2,067,533	△ 2,801,239
東京たま広域資源循環組合（連結外）	898,974	898,974	1,054,905	1,054,905	△ 155,931	△ 155,931
借入金計	36,557,755	44,867,181	38,781,219	47,824,351	△ 2,223,464	△ 2,957,170

退職手当	平成21年度		平成20年度		増減額	
	将来負担額	貸借対照表	将来負担額	貸借対照表	将来負担額	貸借対照表
一般会計	10,304,940	10,402,381	10,727,211	11,847,880	△ 422,271	△ 1,445,499

<b>将来負担額合計</b>	<u>46,862,695</u>	<u>49,508,430</u>	<u>△ 2,645,735</u>
△ 充当可能基金	<u>28,163,848</u>	<u>27,396,373</u>	<u>767,475</u>
△ 充当可能特定歳入（都市計画税など）	<u>11,998,610</u>	<u>13,916,319</u>	<u>△ 1,917,709</u>
△ 基準財政需要額算入見込額	<u>25,304,992</u>	<u>24,967,750</u>	<u>337,242</u>
<b>将来負担額－充当可能財源等</b>	<u>△ 18,604,755</u>	<u>△ 16,772,012</u>	<u>△ 1,832,743</u>

#### ④資金不足比率

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

公営企業会計ごとの赤字（資金不足）額の有無と、事業規模（事業収入）に対する割合を表します。

平成21年度は、資金不足額がマイナスになり（黒字）、経営健全化基準を下回っています。

## Ⅱ 貸借対照表

### ① 作成方法について

#### (1) 基本的な考え方について

財務諸表全体については、決算統計の積み上げ方式を基本としつつ、固定資産については、公有財産台帳及び備品台帳からその残高を確認し、個別資産の取得価額を把握し積み上げる方法で作成しました。

#### (2) 資産・負債・正味財産の考え方

資産とは、将来にわたり公共サービスを提供することができる能力及び将来の経済的便益を表しています。これは、次世代が受けることのできるサービスといえます。

負債とは、過去の取引から生じた現在の債務であり、これを履行するために経済資源の流出をもたらすものです。これは、いわば次世代が負担する借金などといえます。

正味財産とは、資産と負債の差額ですが、資産形成における納税者からの財源を表しています。これは、現在までの世代がすでに負担し、次の世代に引き継ぐ正味価値といえます。世代間の受益と負担の関係や、財政運営の状況を判断するうえで参考になる数値といえます。

#### (3) 資産の評価基準

資産の評価方法は、原則として取得原価によっています。貸借対照表においては、資産形成とその財源の関係を明らかにするという目的から、資産の評価は取得原価を原則としています。

#### (4) 収入・支出などの認識方法について

市の会計年度は、4月1日に始まり3月31日をもって終了しますが、その後、出納整理期間（4月1日から5月31日）があり、かなりの現金収支があるため、出納閉鎖日（5月31日）における資産・負債・正味財産を3月末日のものとして計上しました。

#### (5) 作成対象について

体系的な決算統計が作成されている一般会計（介護サービス事業を含む）を対象としました。

#### (6) 固定資産の計上方法について

##### ①道路・橋りょう

公有財産台帳には道路・橋りょうについて、法令上記載が要求されておらず、取得価額などに関する情報がないため、決算統計の普通建設事業費を集計し固定資産として計上しました。ただ

し、決算統計が現在の形式となったのが、昭和45年度であり、昭和44年度以前のものは含まれていません。

## ②行政財産・普通財産

公有財産台帳に掲載されている取得価額を、行政財産・普通財産に分けて集計しました。また、建物・構築物について大規模修繕を行った場合は、各年度・施設ごとに3千万円以上を要したものを資本的な支出とみなし、資産として計上しました。

## ③事業負担金について

東京都や他の自治体が事業主体として行う道路や立体交差事業に対して、市が負担金などを支出する場合、市に法的所有権はありません。しかし、市民サービスを継続的に提供できるといった経済的な効果に着目して、一時に費用として計上するのではなく、固定資産として計上しました。

### (7) 固定資産の減価償却について

項 目		作成資料	減価償却方法	耐用年数	残存価額
道路・橋りょう		決算統計	定額法	30年	なし
建物・構築物		公有財産台帳	定額法	40年	10%
備品・車両		備品台帳	定額法	10年	10%
事業負担金	道路・橋りょう	決算統計	定額法	21年	なし
	建物・構築物	決算統計	定額法	28年	なし

#### ①道路・橋りょう

耐用年数について、過去の事業執行における平均的な数値（年間の平均道路改良率約3.3%）を参考に、30年としました。また、残存価額は「なし」としました。理由は、(ア)30年ですべての道路に対して改良工事がなされる。(イ)決算統計では、個々の路線別の取得価額が把握できないので、備忘記録を残す必要性はない、と考えたためです。

#### ②建物・構築物及び備品・車両

法人税法上の耐用年数を参考にして、利用可能期間を見積もりました。

#### ③事業負担金

耐用年数について、市に所有権がないことから、通常の7割の期間で早期に償却することとし、残存価額も「なし」としました。

## 2 財政状況について

### (1) 貸借対照表の概要 [図表2-2-1]

平成21年度の資産合計は2,762億円（24億円増加）、負債合計は333億円（24億円減少）、正味財産合計は2,429億円（48億円増加）です。資産規模は歳入決算額の4.6倍です。市民一人あたりで見ると、資産205万円、負債25万円、正味財産180万円です。資産形成の財源を、将来世代が負担する負債と、これまでの世代が負担した正味財産に分けて見ることができます。

武蔵野市		市民一人当たりで 見ると 	市民一人当たり	
資産 2,762 億円	負債 333 億円		資産 205 万円	負債 25 万円
	正味財産 2,429 億円		正味財産 180 万円	

### (2) 資産・負債・正味財産の内訳 [図表2-2-2]

資産のうち、固定資産が86.7%を占めています。また、資産の60.8%が土地です。これは、平均地価の高い武蔵野市の特徴です。負債及び正味財産では、負債が全体の12.1%、正味財産が87.9%です。正味財産の比率が高いということは、資産形成について、現在までの世代ですでに負担し、将来の世代へ引き継ぐものが多いことを意味します。

### (3) 資産形成と財源の関係 [図表2-2-3]

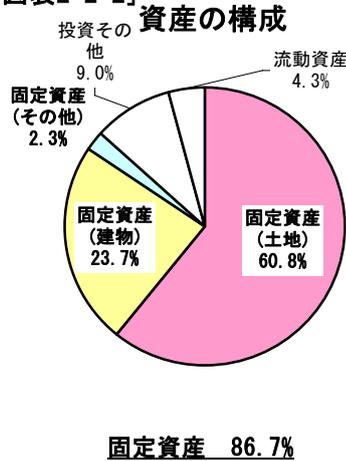
固定資産の財源で一般財源等の比率が79.5%と高いのは、現行の交付税制度になった昭和29年度以来武蔵野市は普通交付税の不交付団体であり、資産形成にあたっては、主に自主財源である市税などにより手当てされてきたことを示しています。

また、建物・構築物の耐用年数と債務の償還期間について見ていくと、耐用年数が40年（道路・橋りょうは30年）であるのに対して、建設のために借り入れた市債の償還年数は、通常最長でも25年であり、市債の償還が終了してから耐用年数までの5年から15年の期間は、次の世代が市債の返済の負担なしで施設を利用することができるといえます。

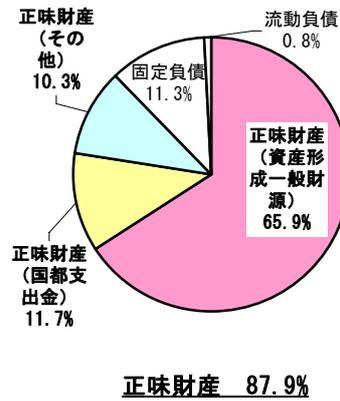
[図表2-2-1] 財政状況の推移

年 度	人 口 (各年度末)	歳入決算 (A) 億円	資 産 (B) 億円	負 債 (C) 億円	正味財産 (D) 億円	正味財産比率 (D)/(B) %	資産規模 (B)/(A) 倍	市民一人当たり (万円)		
								資産	負債	正味財産
平成17年度	133,990	580	2,574	410	2,163	84.1	4.4	192	31	161
平成18年度	134,123	590	2,653	394	2,258	85.1	4.5	198	30	168
平成19年度	134,290	599	2,685	377	2,308	86.0	4.5	200	28	172
平成20年度	134,686	592	2,737	357	2,381	87.0	4.6	203	26	177
平成21年度	135,065	606	2,762	333	2,429	87.9	4.6	205	25	180

[図表2-2-2]



**負債・正味財産の構成**



[図表2-2-3] 資産形成とその財源 (億円)

固定資産	平成20年度	平成21年度	構成比		財 源	平成20年度	平成21年度	構成比	
			平成20年度	平成21年度				平成20年度	平成21年度
土地	1,658	1,678	70.2%	70.0%	国・都支出金	306	324	13.0%	13.6%
建物・構築物	653	654	27.6%	27.3%	市債	168	166	7.1%	6.9%
備品・車両	6	5	0.3%	0.2%	一般財源等	1,888	1,906	79.9%	79.5%
事業負担金	38	40	1.6%	1.7%					
建設仮勘定	7	19	0.3%	0.8%					
計	2,362	2,396	100.0%	100.0%	計	2,362	2,396	100.0%	100.0%

#### (4) 長期計画の分野別の資産形成（建物・構築物）

長期計画に基づく5つの主要な分野について、土地を除く固定資産の取得額と減価償却累計額をまとめたものが次の表です。取得額のうち減価償却済の金額の割合を示す償却率から資産の老朽化度合がわかります。行政財産の償却率は44.8%（H17比5.6%増）です。

長期計画分野別資産形成（千円）

分野別	取得価額	減価償却累計額	差引額	償却率	
				21年度	17年度
行政財産（道路・橋りょう含む）	114,607,466	51,358,315	63,249,151	44.8%	39.2%
1 健康・福祉	6,482,740	3,081,084	3,401,656	47.5%	40.6%
2 子ども・教育	38,521,446	15,737,449	22,783,997	40.9%	34.9%
3 緑・環境・市民生活	21,465,244	9,732,353	11,732,891	45.3%	37.8%
4 都市基盤	38,664,711	19,446,926	19,217,785	50.3%	44.2%
5 行・財政	9,473,326	3,360,503	6,112,822	35.5%	40.0%
普通財産	2,990,697	836,006	2,154,691	28.0%	22.5%
合計	117,598,163	52,194,321	65,403,842	44.4%	38.7%

※償却率＝減価償却累計額÷取得価額

#### (5) 市有施設の更新コストと財源について（【資産の部】2 固定資産 固定資産明細表）

##### ①道路・橋りょうなどの維持コストについて

道路・橋りょうの減価償却費は約11億円です。平成21年度は道路の新設改良費などに4億円、環境舗装事業に2億円支出しています。さらに、道路排水のカメラ調査や路面下空洞調査等を通じて適切な維持管理に努めており、道路維持費に4億円支出しました。

##### ②市有施設（行政財産）の更新コストについて

現在の市有施設を使用することにより毎年約17億円分の価値が減少しています。その価値の減少額の総額を表すものが減価償却累計額であり、平成21年度末で323億円になります。減価償却累計額は、物価水準の変化が反映されていませんが、市有施設の更新コストの下限の目安にはなります。

市有施設の更新コストが一時期に集中すると、後年度に過大な財政負担等を及ぼすこととなります。そこで、武蔵野市行財政集中改革プランのアクションプランにおいて、各施設等に必要な延命措置等を行い供用期間を延ばすとともに、必要な更新を財源との整合を取った上で計画的に実施し、健全な行財政運営を維持していくこととしています。

平成16年度に策定した「公共施設保全計画」に基づいて、今後も維持修繕工事を計画的に進めていきます。また、市有施設の更新や新設にあたり、すべてを将来の世代に負担させるのではなく、できる限り世代間の負担の公平性を保つことが必要です。そのため、基金や市債の活用に

より、バランスの取れた資金調達をしていく方針です。施設の更新・新設や用地取得のための基金として、公共施設整備基金、公園緑化基金、学校施設整備基金、吉祥寺まちづくり基金、武蔵境市民まちづくり基金を設置しています（期末残高197億円）。

## （6）市債の残高と返済能力

市債は市有施設などの建設にあたり資金の借入れを行い、その後5年から25年かけて返済をしていきます。建設時点の市民だけでなくその施設を利用する次の世代の市民にも負担を求めるといふ政策的な観点によるもので、世代間の公平を保つための方法として位置づけられています。

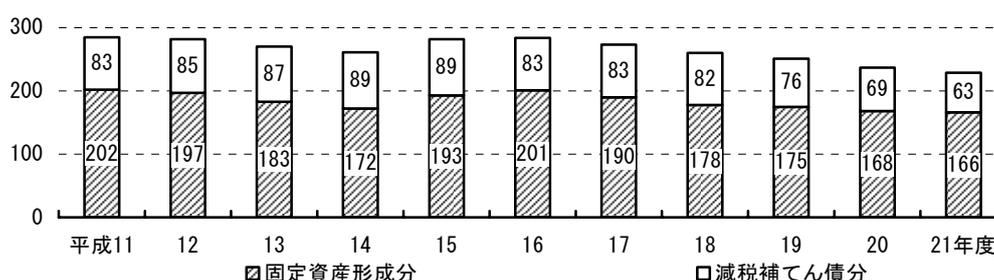
平成21年度末市債残高229億円は、収入のうち一般財源393億円の0.58年分相当で、市債残高は低い水準にあるといえます。一方、キャッシュ・フローでみると、平成21年度の市債の償還額は元金が26億円、利子が4億円、合計で30億円でした。これは、一般財源393億円の7.6%です。今後10年間の市債償還予定額をみると、平成22年度以降の償還額は12～27億円ですので、行政の簡素化・効率化を図りながら、財政的には十分返済していくことができる金額です。

収入（一般財源）と市債残高（千円）

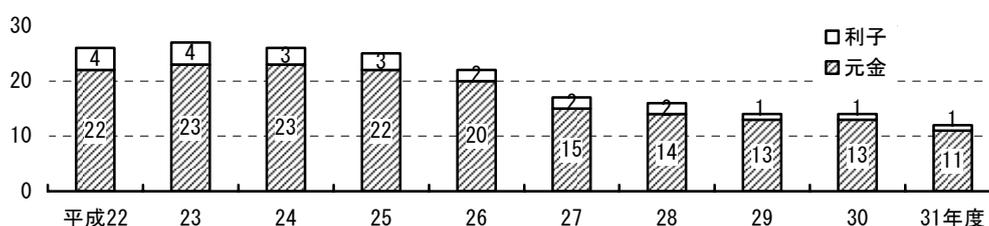
年度	収入（一般財源）(A)	市債残高 (B)	(B/A)
平成17年度	41,370,050	27,310,090	0.66
平成18年度	43,118,723	25,957,573	0.60
平成19年度	39,914,877	25,052,399	0.63
平成20年度	39,213,279	23,791,841	0.61
平成21年度	39,291,360	22,881,273	0.58

※収入（一般財源）は、市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金の合計額としています。

市債残高の推移（億円）



市債年度別元利償還予定額（億円）  
（新規の借入れはないものとして計算してあります）



## (7) 基金と市債の状況

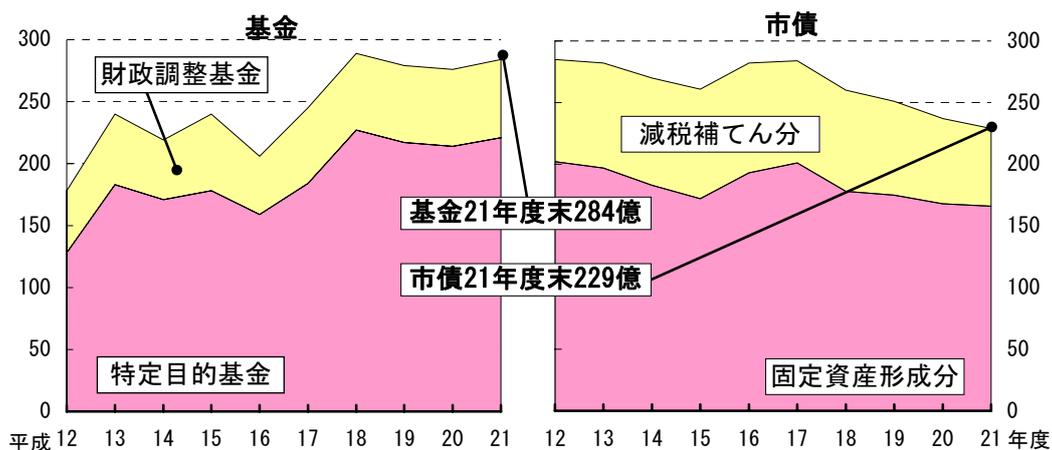
市の貯金である基金の平成21年度末残高は、財政調整基金が63億円、公共施設整備基金、学校施設整備基金などの特定目的基金が221億円、合計284億円です。一方、市の借金である市債の残高は、固定資産形成分が166億円、減税補てん分が63億円、合計229億円です。市債残高から基金残高を差し引いた純債務は、平成17年度の28億円から平成18年度に△29億円になり資産超過に転じました。平成21年度も資産超過を維持しており、良好な財政状況にあるといえます。

$$\boxed{\text{純債務（△資産超過）} \Delta 55 \text{億円}} = \boxed{\text{市債残高} 229 \text{億円}} - \boxed{\text{基金残高} 284 \text{億円}}$$

純債務のマイナスは、貯金（基金）のほうが借入金（市債）より多いこと（資産超過）を示します。

基金は、行政施策の実行のために積み立てているもので、その目的に応じて取り崩し、事業の財源になります。一方、市債は世代間の公平性という観点から将来の税金により償還すべきもので、原則として基金を直接的に取り崩して償還に充てることはありません。今後の市税収入の推移、市債償還額の推移などを見ながら、世代間の公平性を保ちつつ、資産の形成及び市債の発行を行っていくことが重要です。

基金と市債の年度末残高の推移（億円）

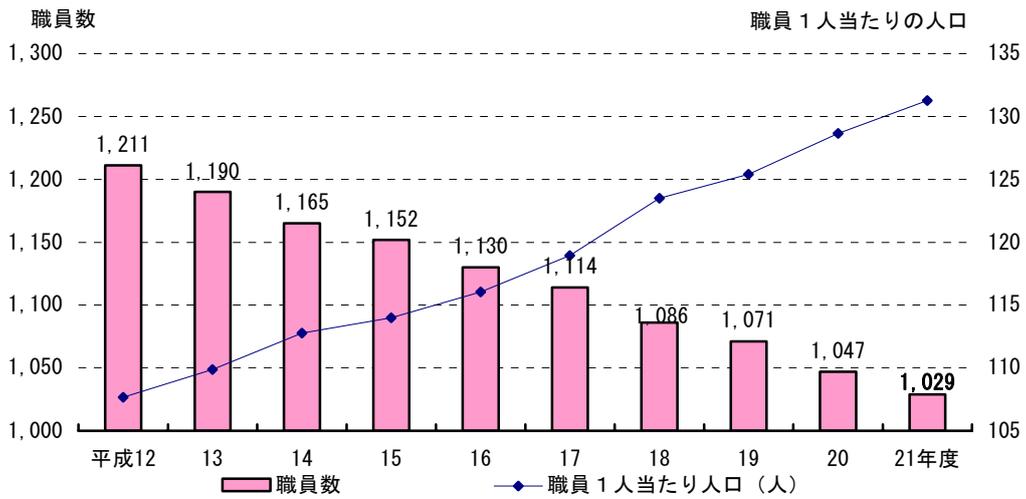


## (8) 退職金支給額について

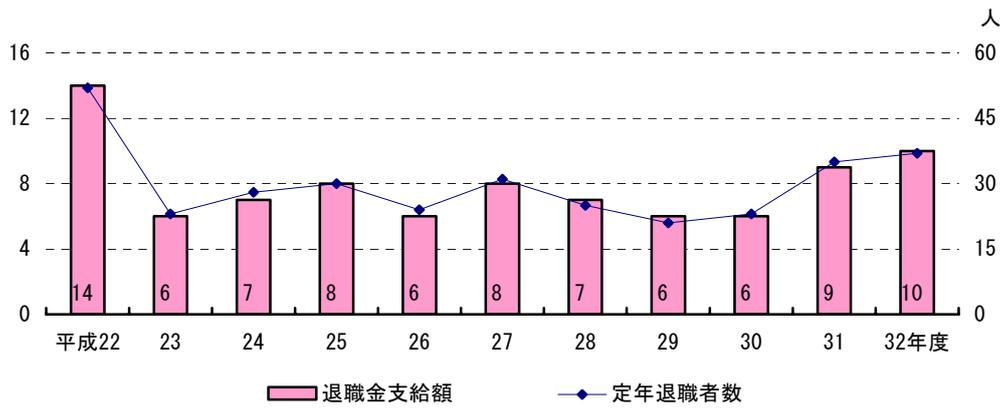
市の職員数は過去10年間で、1,211人から1,029人へと182人減少しています。この減少は、平成8年度からの3次にわたる職員定数適正化計画の着実な推進によるものです。また、武蔵野市行財政集中改革プランに基づき平成22年度までに職員数を1,014人にすることを目標としています。

平成22年度までが、団塊世代の定年退職に伴う退職者数のピークです。22年度には合計14億円程度の退職金の支払いが必要になると試算しています。一年度の平均的な退職金の支払額8億円程度に対して6億円増となります。今後は、退職者数の減少に伴い、退職金の支払いが減少する見込です。

### 職員数、職員 1 人当たりの人口の推移



### 退職金支給予定額の推移 (億円) (人事課試算)



## 【資産の部】

### 1 流動資産

#### (1) 歳計現金

歳計現金は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額であり、決算額は出納閉鎖時点のものです（形式収支）。

#### (2) 財政調整基金

財政調整基金は、各年度の収支差額の一部を積み立て、年度間の財源調整を図るためのものです。経済変動などによる財源不足や、緊急に実施することが必要な事業などの財源に充てられます。

#### (3) 市税等未収金

年度末における市税、分担金・負担金、使用料・手数料、諸収入の未収金額です。平成21年度の市税等未収金は24億円で、前年度より1億2千万円増加しました。歳入の根幹をなす市税の徴収率の向上に努めていきます。

#### (4) 貸倒引当金

市税等未収金の一部が回収不能になることに備え、引当金として計上しました。平成21年度の貸倒引当金は1億1千万円で、前年度に比べて3千万円減少しました。これは、市税等未収金のうち時効や免除等の理由で回収不能になる不能欠損額が減少し不能欠損率が低下したためです。

#### 平成21年度貸倒引当金（千円）

	収入未済 A	不能欠損 B	小計 C=A+B	不能欠損率 D=B/C	貸倒引当金 A*D
市税	2,199,965	111,349	2,311,314	0.048	105,598
分担金・負担金	8,292	458	8,750	0.052	431
使用料・手数料	12,930	2,423	15,353	0.158	2,043
諸収入	185,939	2,487	188,426	0.013	2,417
計	2,407,125	116,717	2,523,843		<b>110,489</b>

#### 市税の徴収率(%)と不納欠損額（千円）

年度（平成）	17	18	19	20	21
市税徴収率	94.7	95.4	94.9	94.2	94.0
市税不納欠損額	221,569	172,963	88,961	135,814	111,349

## 2 固定資産

固定資産とは、土地、道路、橋りょう、建物、備品、車両など、通常1年を超えて長期に所有する資産です。

固定資産明細表（百万円）

資産の種類	前期末 取得価額	当期末 増加額	当期末 減少額	当期末 取得価額	当期末 減価償却 累計額	当期末 償却額	差引 当期末残高
(1)土地	165,825	1,980	9	167,795			167,796
①道路・橋りょう	73,711	384	0	74,094			74,094
②行政財産	82,078	1,357	9	83,425			83,425
③普通財産	10,036	240	0	10,276			10,276
(2)建物・構築物	114,720	2,960	83	117,598	52,194	2,835	65,404
①道路・橋りょう	36,127	916	0	37,044	19,069	1,096	17,975
②行政財産	75,602	2,043	82	77,564	32,289	1,671	45,275
③普通財産	2,991	0	1	2,991	836	67	2,155
(3)備品・車両	1,811	80	93	1,798	1,261	76	537
①備品	1,091	16	19	1,088	905	23	183
②車両	720	64	74	710	357	54	353
(4)事業負担金	5,798	383	0	6,181	2,219	226	3,962
(5)建設仮勘定	718	1,350	196	1,872			1,872
固定資産計	288,872	6,753	381	295,245	55,674	3,137	239,570

### (1) 土地 及び (2) 建物・構築物

#### ①道路・橋りょう

市民生活の基盤となるインフラ資産として、市が所有する道路・橋りょうなどです。

増 道路用地新規取得（4億円）、道路の新設改良（9億円）

#### ②行政財産

市民サービスを行うために直接使用される市役所、学校、文化施設、体育施設、公園、福祉施設などです。

増 公園用地など保有土地（14億円）、小中学校耐震補強工事（9億円）、共同調理場改修工事（2億円）、市営住宅（3億円）など

減 建物の除却（富士高原ファミリーロッジなど）（8千万円）

#### ③普通財産

直接に行政目的のために使用されない、土地や建物です。具体的には、職員宿舎、諸用地、代替用地など、また、都立施設などに貸している市所有の土地も含まれます。

増 旧西久保保育園跡地（2億円）

### (3) 備品・車両

市が所有する取得価額100万円以上の備品、車両です。備品の主なものは、防災機器、学校給食の厨房機器、公害測定機器、医療機器などです。車両の主なものは、ごみ収集車、給食運搬車などの市の業務で使用する自動車です。

**増** 消防ポンプ車2台、給食運搬車1台、レモンキャブ2台など（8千万円）

**減** 廃車10台など（9千万円）

### (4) 事業負担金

東京都や他の自治体が事業主体として行う道路や鉄道連続立体交差などの建設事業に対して、市が支出した金額の累計額です。

**増** 鉄道連続立体交差事業（3億円）など

### (5) 建設仮勘定

平成21年度に経費を支出した建設事業のうち、施設の引渡しが未了または建設が複数年に渡るため公有財産台帳に登載されていないものを、建設仮勘定として計上しました。

**増** 武蔵野プレイス（11億円）、桜野小学校校舎増築（3億円）

**減** 市営住宅（2億円）を建物勘定に計上替え

### 3 投資その他

#### (1) 出資金及び有価証券

出資金及び有価証券は、取得価額を計上しました。このうち、財政援助出資団体は連結対象になります（V連結財務諸表）。参考として、有価証券のうち金額の大きな株式会社について、平成21年度の決算書に基づき時価評価を参考までに注記しました。

#### 出資金（出えん金）一覧（千円）

項 目		金額
財政援助出資団体	(財) 武蔵野市開発公社	10,000
	武蔵野市土地開発公社	5,000
	(財) 武蔵野市福祉公社	415,995
	(財) 武蔵野文化事業団	800,000
	(財) 武蔵野健康開発事業団	400,000
	(財) 武蔵野スポーツ振興事業団	500,000
	(福) 武蔵野	5,000
	一般財団法人 武蔵野市国際交流協会	3,000
	一般財団法人 武蔵野市子ども協会	3,000
一般財団法人 武蔵野市給食・食育振興財団	3,000	
その他の団体	(財) 東京しごと財団	4,500
	(財) 東京都農林水産振興財団	1,150
	(財) 暴力団追放運動推進都民センター	5,586
	(財) 東京都防災・建築まちづくりセンター	2,000
	(社) 東京労働者共同保証協会	3,000
	(有) 武蔵野交流センター	2,000
	地方公共団体金融機構	7,700
合 計		2,170,931

#### 有価証券一覧（千円）

項 目	金額
(株) アトレ	19,500
(株) エフエムむさしの	10,000
武蔵野三鷹ケーブルテレビ (株)	10,000
大東京信用組合	50
(社) 豊科開発公社	1,000
合 計	40,550

#### 参考：有価証券（株式会社分）の時価評価について（千円）

会 社 名	純資産	武蔵野市の 持ち株比率	評価額	取得価額	評価損益
	A	B	C = A × B	D	C - D
(株) アトレ	25,001,440	5.98%	1,495,086	19,500	1,475,586
(株) エフエムむさしの	127,416	10.00%	12,742	10,000	2,742
武蔵野三鷹ケーブルテレビ (株)	2,014,047	0.33%	6,646	10,000	△ 3,354

## (2) 貸付金

貸付金は、福祉資金貸付金などで、市民が（財）武蔵野市福祉公社の有償サービスを受けるにあたり、不動産を担保に市が福祉資金を貸し付けているもの等です。

## (3) 基金

基金は基金明細表のとおり11種類です。これらはそれぞれ条例で定められており、各基金の積立て、取崩しは毎年度予算で定めて行っています。基金は、「武蔵野市資金管理方針」に基づき、金融機関の経営状況の把握に努めるなど安全性を確保して、定期性預金や債券により運用しています。

- ①**公共施設整備基金**は、都市計画施設・福祉施設など長期計画に定める市有施設の整備に必要な資金を積み立てるために設けています。平成21年度は、クリーンセンター施設改修、武蔵野プレイス建設などに充当するため6億3千万円を取り崩し、また今後の支出に備えて11億6千万円を積み立てました。
- ②**公園緑化基金**は、公園用地の確保、緑の保護・育成、緑化推進事業に必要な資金を積み立てるために設置しています。平成21年度は公園用地購入や公園建設のために2億1千万円を取り崩し、また今後の支出に備えて1億3千万円を積み立てました。
- ③**鉄道連続立体交差化整備基金**は、JR中央線の三鷹－立川駅間約13kmの区間を連続立体交差化し、踏切での交通渋滞の解消、鉄道・道路の安全性の向上を図り、地域の一体化を実現し、ひいては沿線のまちづくりに貢献するための基金です。平成21年度は工事の進捗にあわせ2億8千万円を取り崩しました。
- ④**学校施設整備基金**は、学校施設の改築、改修などの施設整備に必要な資金を積み立てるために設置しています。平成21年度は小中学校の耐震補強・保全・改修工事のために5億5千万円を取り崩し、また今後の支出に備え8億3千万円を積み立てました。
- ⑤**吉祥寺まちづくり基金**は、吉祥寺の都市計画道路などのハード事業や、ソフト事業の実施のために必要な資金を積み立てるために設けています。平成21年度は今後の支出に備え3億2千万円を積み立てました。
- ⑥**武蔵境市民まちづくり基金**は、武蔵境のまちづくり推進のために、武蔵境の駅舎改築に伴い、それに付随する施設及びその周辺整備に必要な資金として、市民からの寄付を積み立てるために設置しています。

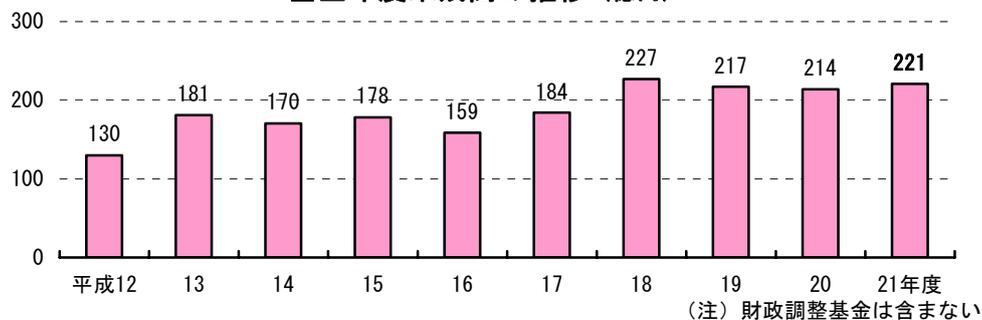
### 基金明細表(千円)

基金名	平成20年度	平成21年度	増減
公共施設整備基金	6,694,682	7,223,470	528,788
学校施設整備基金	5,666,659	5,949,389	282,730
吉祥寺まちづくり基金	2,320,906	2,636,915	316,009
公園緑化基金	3,911,561	3,833,099	△ 78,462
国際交流基金	95,783	70,179	△ 25,604
市民たすけ合い基金	425,578	420,426	△ 5,152
鉄道連続立体交差化整備基金	1,488,170	1,222,324	△ 265,846
青少年善行表彰基金	17,638	16,297	△ 1,341
高齢者住宅運営基金	523,572	523,574	2
武蔵境市民まちづくり基金	7,798	7,807	9
市民生活総合基金	223,000	223,000	0
合計	21,375,347	22,126,480	751,133

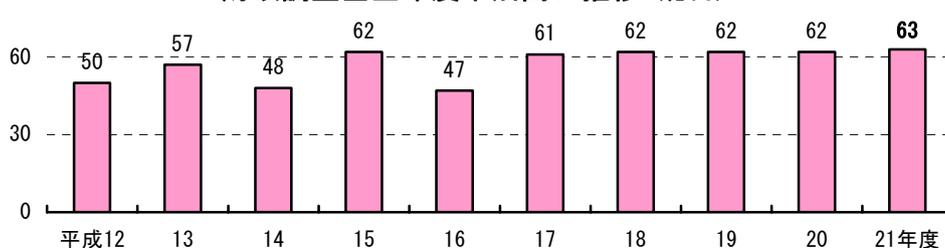
### 基金の運用状況(千円)

運用の種類	平成21年度末残高	構成比%
普通預金及び定期預金	17,634,470	79.7
債券	4,492,010	20.3
合計	22,126,480	100.0

### 基金年度末残高の推移(億円)



### 財政調整基金年度末残高の推移(億円)



## 【負債の部】

### 1 流動負債

#### (1) 市債翌年度償還予定額

翌年度（平成22年度）に償還する予定の市債の元金相当分です。

①固定資産形成分	②減税補てん分
<ul style="list-style-type: none"> <li>・減税補てん分を除いた市債。つまり、市債本来の役割である固定資産を形成することを目的に発行した市債です。建設時の市民だけでなく、資産を利用する次の世代の市民にも負担していただくもの。</li> <li>・平成12年度末残高197億円→21年度末残高166億円（31億円、15.7%減）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成6年度以降の住民税特別減税などの実施に伴う市税の減収分を補てんするため発行した市債。</li> <li>・制度上、償還額については地方交付税で補てんされることになっていますが、普通交付税の不交付団体である本市には国による財源の補てんは全くありません。</li> </ul>

#### (2) 市税等未払金

年度末時点で、納税者への還付が済んでいない市税などです。

### 2 固定負債

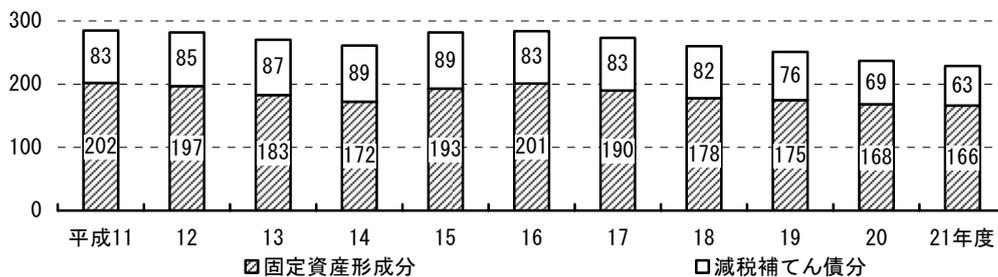
#### (1) 市債（翌年度償還予定額を除く）

市債のうち、翌年度償還予定額を除いた元金相当分です。この固定負債と流動負債に計上した市債の合計が当期末償還残高です。前期比9億円減少しました。

償還 △26億円

発行 17億円（公園建設事業、武蔵野プレイス建設事業など）

市債残高の推移（億円）





## 【正味財産の部】

正味財産は、借方に計上されている資産を形成するにあたり、現在までの世代が負担した財源です。将来世代の負担となる市債は、正味財産とは別に負債に計上されます。

### ①国・都支出金

固定資産の取得の際に、特定財源として充当された国庫支出金及び都支出金の累積額です。固定資産の減価償却に伴い、同様の方法で取り崩しています。

### ②分担金・負担金・寄附金

固定資産等の取得などの際に、特定財源として充当された工事負担金などの累積額です。固定資産の減価償却に伴い、同様の方法で取り崩しています。

### ③積立金

財源の内訳として、流動資産に計上した財政調整基金及び投資その他に計上した基金の合計と同額を計上しました。

### ④資産形成一般財源

資産のうち市税などの一般財源で形成された部分です。武蔵野市の場合は普通交付税の不交付団体のため、主に市民税、固定資産税などの市税によるものです。

正味財産増減表（千円）

	平成20年度	平成21年度
期首正味財産合計	230,809,166	238,091,297
国・都支出金		
期首残高	28,932,212	30,562,849
当期受入	1,969,644	2,152,940
当期償却	△ 339,007	△ 365,610
期末残高	30,562,849	32,350,179
分担金・負担金・寄附金		
期首残高	35,916	34,520
当期受入	1,105	0
当期償却	△ 2,501	△ 2,502
期末残高	34,520	32,018
資産形成一般財源・積立金		
期首残高	201,841,038	207,493,928
当期収支差額	5,511,794	2,829,242
財産収入等	201,951	184,841
資産移管等	△ 60,855	△ 4,643
当期純増減	5,652,890	3,009,440
期末残高	207,493,928	210,503,368
期末正味財産合計	238,091,297	242,885,565

## 【注 記】

### 1 債務負担行為

債務負担行為とは、地方自治体が建設工事をしたり土地を購入する場合、数年度にわたる債務を負担する契約を結ぶ等の将来の財政支出を約束する行為で、予算として定めます。債務負担行為は、乱用すると将来の財政運営を悪化させる恐れがあり、この予定額を的確に把握する必要があります。また、債務負担行為には、工事請負契約や物件購入契約など将来確実に財政負担となるものと、損失補償や債務保証など財政負担の発生が不確実なものがあります。内訳は次のとおりです。

#### 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額（千円）

項目	平成20年度	平成21年度	増 減
(1) 物件の購入等に係るもの	14,649,818	12,544,498	△ 2,105,320
①道路新設改良事業	67,919	0	△ 67,919
②環境舗装事業	0	54,126	54,126
③武蔵野市土地開発公社の公共用地先行取得事業	10,954,960	9,894,454	△ 1,060,506
④市営西久保住宅建て替え事業	212,308	0	△ 212,308
⑤武蔵野プレイス建設事業	3,414,631	2,360,039	△ 1,054,592
⑥桜野小学校増築事業	0	235,879	235,879
(2) 債務保証または損失補償に係るもの	12,394,890	10,564,953	△ 1,829,937
①金融機関、国及び(財)道路開発振興センター に対する債務保証〔武蔵野市土地開発公社〕	11,275,000	9,761,063	△ 1,513,937
②金融機関に対する損失補償 〔(財)武蔵野市開発公社〕	1,119,890	803,890	△ 316,000
③(財)武蔵野市開発公社が解散したときの負債	解散時負債	解散時負債	
(注) 債務保証又は損失補償は偶発債務です。債務が発生するような事象は発生していません。従って、金額は翌年度以降に支出する額ではなく、債務保証又は損失補償を付した偶発債務の残高を載せています。			
(3) その他	2,296,791	564,359	△ 1,732,432
①0123の管理運営	97,000	0	△ 97,000
②自然の村の管理運営	25,984	0	△ 25,984
③コミュニティセンターの管理運営	88,161	0	△ 88,161
④武蔵野市民文化会館の管理運営	379,294	0	△ 379,294
⑤武蔵野芸能劇場の管理運営	52,526	0	△ 52,526
⑥武蔵野公会堂の管理運営	64,802	0	△ 64,802
⑦スイングホールの管理運営	73,965	0	△ 73,965
⑧吉祥寺美術館の管理運営	99,603	0	△ 99,603
⑨松露庵の管理運営	7,194	0	△ 7,194
⑩武蔵野市立吉祥寺シアターの管理運営	92,683	0	△ 92,683
⑪老人介護支援センター事業の管理運営	67,986	0	△ 67,986
⑫デイサービスセンター事業の管理運営	78,123	0	△ 78,123
⑬高齢者総合センターの管理運営	106,899	0	△ 106,899
⑭北町高齢者センターの管理運営	4,218	0	△ 4,218
⑮軽費老人ホームの管理運営	165,168	0	△ 165,168
⑯武蔵野商工会館市民会議室の管理運営	9,850	0	△ 9,850
⑰体育施設の管理運営	590,070	0	△ 590,070
⑱みどりのこども館の管理運営	0	322,732	322,732
⑲(福)武蔵野に対する償還金補助	293,265	241,627	△ 51,638

### ①物件の購入等に係るもの

物件の購入等に係るものには、複数年度にわたる工事や武蔵野市土地開発公社が先行取得した用地の買戻し費用が計上されています。

### ②債務保証または損失補償に係るもの

武蔵野市が行っている債務保証または損失補償に係るものを計上していますが、将来的に必ず支出を予定しているものではなく、保証（補償）対象となる出資団体が事業を行うにあたり融資を受けた元金、利子及び損害金の支払いが不能となった場合に、市が負担する限度額を計上しています。

### ③その他

その他には上記の区分に当てはまらない債務負担行為について計上しています。平成17年度に設定した指定管理委託に関する債務負担行為は、平成21年度までのため、平成21年度末時点の翌年度以降支出予定額は0円となっています。但し、指定管理の再指定を行ったため、平成22年度当初予算で債務負担行為を新たに設定しています。平成22年度当初予算で設定した指定管理委託料に関する債務負担行為の限度額は115億円（年平均23億円）となります。

## 2 一時借入金

武蔵野市では一般会計予算の中で一時借入金の最高額を30億円と定めていますが、最近10年間は実績がありません。

## 3 職員の退職年金制度について

市の職員は、公的な退職年金制度として全国市町村職員共済組合連合会（18年度まで東京都市町村職員共済組合）に加入しています。職員と市及び国はそれぞれ定められた掛け金を連合会に払い込んでおり、職員は退職後には連合会から年金を受け取ります。全国市町村職員共済組合連合会の年金事業の概要は以下のとおりです。この中に武蔵野市の職員も含まれています（平成22年3月31日現在）。

組合員総数	1,034,494人	（うち武蔵野市組合員数1,032人）
年金受給権者数	883,591人	（うち武蔵野市受給権者数948人）
長期給付積立金	9兆7,884億円	

### Ⅲ 行政コスト計算書

#### 1 行政コスト計算書からわかること

行政コスト計算書は、行政サービス（行政が提供する資産形成以外のすべてのサービス）のコストを計算するためのものです。発生主義会計に基づき、事業費や職員人件費などの「現金支出」と、減価償却費、退職給与引当金繰入や貸倒引当金繰入などの「非現金支出」との合計額を、行政サービスのフル・コストとして計算します。行政コスト計算書により行政サービスの受益と負担の公平性を見ることができます。

平成21年度の行政サービスコスト473億円に対し、収入は501億円であり、その収支差額は28億円となりました。

#### 平成21年度武蔵野市行政コスト計算書（市民一人当たり）

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

（単位：千円）

項目名		金額
【収入の部】	市税	269
	国・都支出金	56
	使用料・手数料	13
	分担金・負担金・寄附金	1
	その他	32
収入 合計		371
【支出の部】	人件費	80
	物件費	90
	扶助費	60
	補助費等	56
	公債費（利子分）	3
	減価償却費	23
	その他	38
支出 合計		350
当期収支差額		21

#### 2 収入の部

収入は、固定資産税等を中心に市税が2億円の増となった一方、国庫支出金などが減少したため、合計8億円減少しました。平成21年度の市税は、固定資産税が3.9%、個人市民税が0.9%増加したものの、法人税割が24.8%減少するなど景気の悪化の影響を大きく受け、364億円（収入の72.5%）となりました。今後も、景気低迷の継続による法人関係税収のさらなる減、個人市民税の減、さらに税連動交付金の減も想定され、厳しい財政状況が続く見込みです。

#### 3 支出の部

支出は、人件費が減った一方で、補助費等、扶助費、物件費が増えたため、合計19億円増加しました。支出のうち、減価償却費などの非現金コストは17億円です。目的別にみると、金額が大きいものは、民生費、総務費、教育費の順になります。

- ①民生費の主な増減 障害者自立支援給付事業（3億円増）、生活保護法による扶助事業（2億円増）、国民健康保険事業繰出金（1億円増）、みどりのこども館管理運営事業（8千万円増）、後期高齢者医療事業広域連合繰出金（7千万円増）、認可外保育施設助成事業（6千万円増）
- ②総務費の主な増減 住民情報系システム電子計算機等保守（5千万円増）
- ③教育費の主な増減 武蔵野プレイス図書購入費（5千万円増）、体育施設管理運営委託料（5千万円増）

#### 目的別現金支出の推移(千円)

項 目	平成20年度		平成21年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
議 会 費	421,356	1.0%	407,934	0.9%	△ 13,422
総 務 費	7,627,216	17.9%	7,702,500	16.9%	75,284
民 生 費	16,225,158	38.1%	17,019,938	37.3%	794,780
衛 生 費	4,809,975	11.3%	4,850,813	10.6%	40,838
労 働 費	270,659	0.6%	311,207	0.7%	40,548
農 業 費	55,981	0.1%	51,241	0.1%	△ 4,740
商 工 費	398,577	0.9%	2,470,930	5.4%	2,072,353
土 木 費	3,473,939	8.2%	3,310,506	7.3%	△ 163,433
消 防 費	1,965,211	4.6%	1,989,906	4.4%	24,695
教 育 費	4,959,042	11.6%	5,061,338	11.1%	102,296
災 害 復 旧 費	0	0.0%	0	0.0%	0
公 債 費（利子分）	470,593	1.1%	434,823	1.0%	△ 35,770
普通建設事業に伴う経費	1,896,134	4.5%	2,016,922	4.4%	120,788
現金による支出 合計	42,573,841	100.0%	45,628,058	100.0%	3,054,217

性質別に見ると、人件費、物件費、扶助費及び補助費等で現金支出の84.5%を占めています。

#### ①人件費（1億6千万円減）

**主な要因** 職員数の減少、期末勤勉手当の減

#### ②物件費（4億3千万円増）

**主な要因** みどりのこども館管理運営など委託料（2億1千万円増）、定額給付金事業の振込手数料・郵便料など役務費（1億3千万円増）、武蔵野プレイス図書購入費など備品購入費の増（8千万円）

#### ③扶助費（6億9千万円増）

**主な要因** 障害者自立支援給付事業（3億円増）、生活保護法による扶助事業（2億円増）、認可外保育施設助成事業（6千万円増）

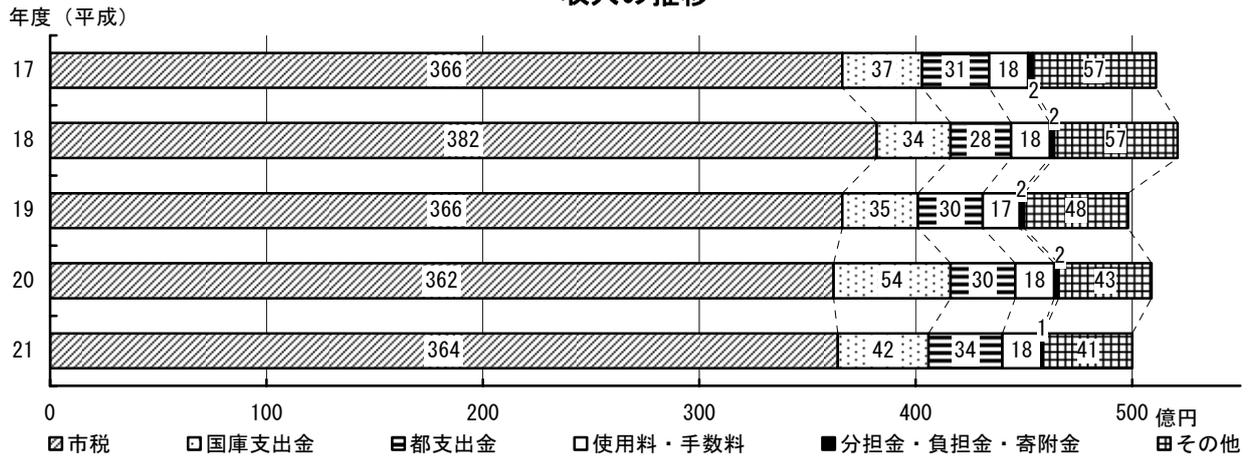
#### ④補助費等（18億8千万円増）

**主な要因** 定額給付金の実施

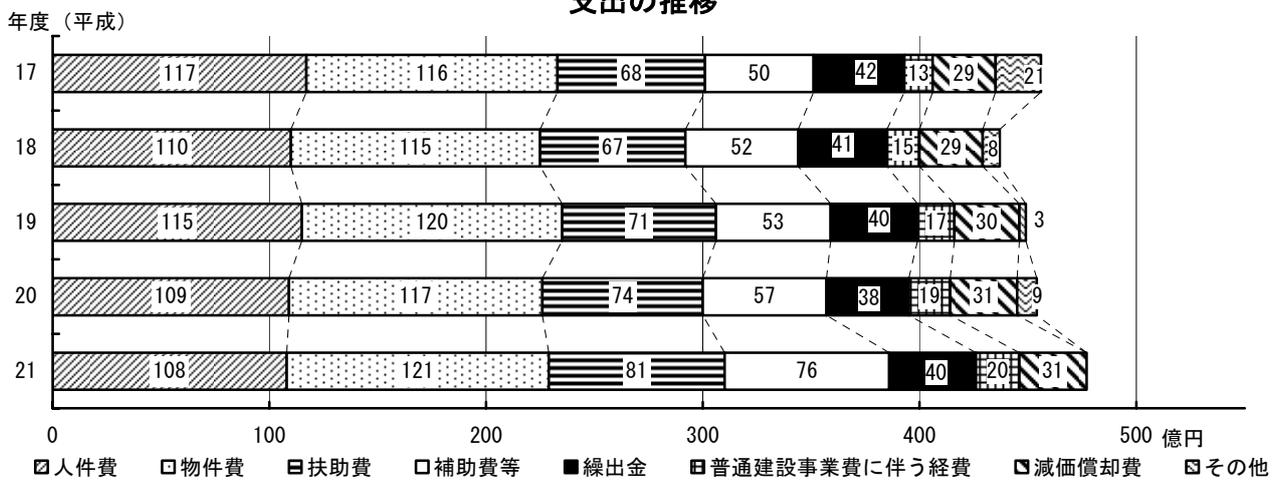
#### ⑤繰出金（2億2千万円増）

**主な要因** 国民健康保険事業会計繰出金（1億円増）、後期高齢者医療事業広域連合繰出金（7千万円増）、介護保険事業会計繰出金（5千万円増）

## 収入の推移



## 支出の推移



性質別と目的別をクロスしてみると、次のとおりになります。

- ①**人件費**では、市役所の行政一般を受け持つ**総務費**が最も多く40億円となっています。これは退職金を総務費から支出していることが大きな理由です。2番目は福祉を主に行う**民生費**25億円で、市立保育園など福祉関連施設の従事職員数が多いことなどによります。
- ②**物件費**では、1番目は保健衛生やごみ処理などを行っている**衛生費**33億円で、基本健康診査事業、ごみ収集業務やクリーンセンターの運転管理業務委託などです。2番目は**総務費**30億円で、市民文化会館などの文化施設の維持管理委託や市庁舎の電子計算機の借上料です。3番目は**教育費**24億円で、校舎等の維持管理や総合体育館などの市立体育施設の維持管理の委託です。
- ③**扶助費**は、**民生費**81億円がほとんどです。生活保護措置費、障害者への福祉手当等の支給、障害者自立支援給付費、乳幼児及び義務教育就学児医療費助成や児童手当等の支給などです。民間保育所の運営委託料も扶助費になります。
- ④**補助費等**は、**商工費**が最も多く22億円です。定額給付金の実施により約20億円増加しました。2番目は**消防費**17億円で、東京都への消防事務委託料などです。
- ⑤**繰出金**は、**民生費**32億円は国民健康保険、老人保健（医療）、介護保険、後期高齢者医療の各特別会計及び後期高齢者医療事業広域連合に対する繰出金で、**土木費**8億円は下水道事業会計に対する繰出金です。

目的別性質別現金支出 (千円)

性質別 目的別	人件費	物件費	維持補 修費	扶助費	補助費等	繰出金	災害復 旧費	公債費 利子分	普通建設事業 に伴う経費	現金支出
議 会 費	361,373	34,314			12,247					407,934
総 務 費	4,016,238	3,043,493	78,339		564,430					7,702,500
民 生 費	2,525,852	1,857,367	24,138	8,059,397	1,365,023	3,188,161				17,019,938
衛 生 費	784,264	3,304,011	5,493		757,045					4,850,813
労 働 費	15,229	200,179	13,650		82,149					311,207
農 業 費	27,243	12,397	946		10,655					51,241
商 工 費	90,035	137,989	1,347		2,241,559					2,470,930
土 木 費	987,435	880,665	401,152		257,254	784,000				3,310,506
消 防 費	48,944	186,534	9,311		1,745,117					1,989,906
教 育 費	1,925,485	2,440,273	106,630	52,487	536,463					5,061,338
災 害 復 旧 費										0
公 債 費 ( 利 子 分 )								434,823		434,823
普通建設事業 に伴う経費									2,016,922	2,016,922
現 金 支 出	10,782,098	12,097,222	641,006	8,111,884	7,571,942	3,972,161	0	434,823	2,016,922	45,628,058

## Ⅳ キャッシュ・フロー計算書

### 1 キャッシュ・フロー計算書からわかること

キャッシュ・フロー計算書は、行政活動を資金の流れから見るための情報で、「サービス、資産形成、財務」の3つの活動区分に分けて説明するものです。

- ①「行政サービス」（福祉、教育など様々な公的なサービスの提供）では、支出は456億円（行政コスト計算書の現金支出コストと等しい）でした。それに対し、市税などの収入が496億円ありました。その収支差額40億円のうち8億円を資産形成に、32億円を財務活動収支にあてました。
- ②「資産形成」（道路、学校などの資産形成）では、65億円を支出しましたが、その直接的な財源は国庫支出金や都支出金などの収入23億円ですので、差引42億円の資金不足となっています。そのため、市債発行17億円、行政サービス収支差額から8億円、基金からの繰入金17億円が充てられています。
- ③「財務活動」（市債の発行・償還や基金の積立て・取崩しによる資金の運用・調達）では、市債の発行17億円と基金からの繰入金17億円などで、収入は35億円ありました。一方、市債の元金償還26億円と基金への積立金25億円などのため、支出は51億円となりました。差し引きは17億円の赤字です。
- ④行政サービスの収支差額40億円、資産形成の収支差額△42億円、財務活動の収支差額△17億円の合計△19億円が当期の収支差額です。前期の繰越金に当期の収支差額を加えて、当期末の歳計現金残高は33億円となりました。

### 2 キャッシュ・フローの年度別推移について

平成11年度決算以降のキャッシュ・フロー計算書の推移は図のとおりです。行政サービス収支と資産形成収支の合計をフリー・キャッシュ・フローといいます。フリー・キャッシュ・フローをもとに、市債を返済したり、基金を積み立てます。逆に、フリー・キャッシュ・フローが赤字になると、市債の発行や基金の取り崩しにより対応しなければなりません。

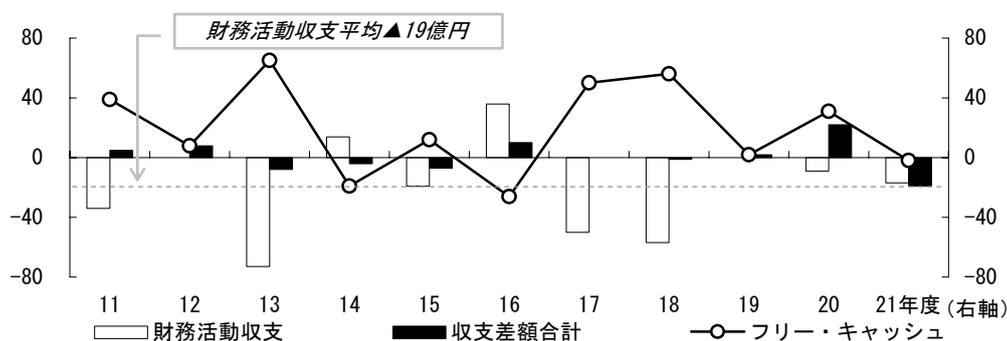
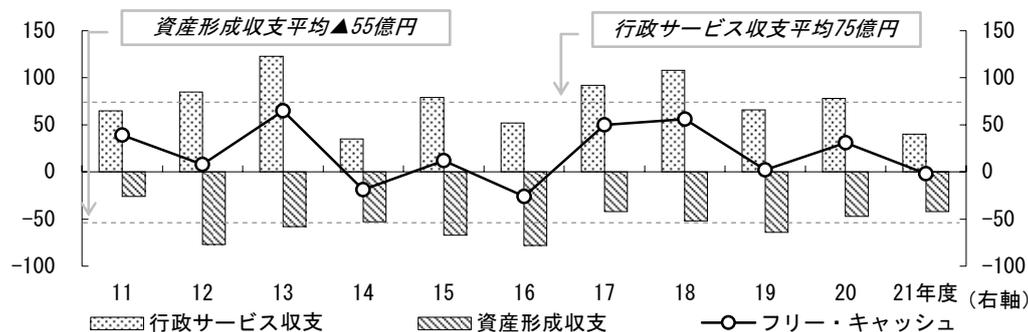
21年度は、国庫支出金や国からの交付金等の収入が減少し、歳出面では、定額給付金等の補助費等が増加し、行政サービス収支の黒字が減りました。その一方で、武蔵野プレイス建設工事、小中学校校舎等改修工事など資産形成収支が例年と同程度であったため、16年度以来5年ぶりにフリー・キャッシュ・フローが赤字になりました。一方で、市債の計画的な償還を進めたため財務活動収支も赤字になり、収支合計が△19億円となりました。

本市の場合、平成11年度から平成21年度の平均を見ると、行政サービス収支が平均75億円の黒字に対して、資産形成収支は平均55億円の赤字で、フリー・キャッシュ・フローは平均20億円の黒字です。財務活動収支は平均19億円の赤字（基金取り崩しや市債発行より、基金積立や市債償還が多い）ですので、フリー・キャッシュ・フローの範囲内であり、資金配分の傾向に問題はありません。

今後、市税の継続的な増加が見込まれない中で、扶助費などの経常的な支出が増えることが予

想されます。また、資産の増加に連動して、維持修繕費や減価償却費も増えていきます。このことから、キャッシュ・フロー計算書収支差額が過去の平均を下回る傾向になりつつあります。

キャッシュ・フロー計算書の推移(億円)



平成10年度以降、フリー・キャッシュ・フローが赤字になったため財務活動収支が黒字になったのは平成14年度・16年度です。平成14年度は、法人市民税の減収により市税収入が大幅に減少し、歳出面では前年度法人市民税の還付があり、行政サービス収支の黒字が減りました。その一方で、吉祥寺西公園建設、吉祥寺北町公園用地買収など資産形成収支が例年と同程度であったため、フリー・キャッシュ・フローが赤字になりました。平成16年度も、法人市民税の減収により市税収入が大幅に減少し行政サービス収支の黒字が減少しました。その一方で、大野田小学校校舎改築事業、吉祥寺シアター建設事業などにより資産形成収支の赤字が例年以上に拡大したため、フリー・キャッシュ・フローが赤字になりました。両年度とも、市債の償還と基金の積立の合計以上に、市債を発行し基金を取り崩したため、財務活動収支は黒字になりました。

平成17年度・18年度は、法人市民税の増や税制改正に伴う個人市民税の増により、市税収入が増加し行政サービス収支の黒字が拡大しました。資産形成収支は例年の範囲内であったため、フリー・キャッシュ・フローが増えました。これにより、両年度とも基金の積立を増やしたため、財務活動収支は大幅に赤字になりました。

## V 連結財務諸表

### 1 連結財務諸表の作成について

一般会計、特別会計、公営企業会計及び市が出資、出えんなどを行い、密接な関連を有する財政援助出資団体までを連結の対象とした連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結正味財産増減表、連結キャッシュ・フロー計算書の四表を作成しています。財政援助出資団体までを連結の対象にした連結行政コスト計算書、連結正味財産増減表、連結キャッシュ・フロー計算書は平成14年度から作成しています。

### 2 連結財務諸表の会計方針

#### (1) 連結の範囲

一般会計、特別会計（下水道事業会計、国民健康保険事業会計、老人保健（医療）会計、後期高齢者医療会計、介護保険事業会計）、公営企業会計（水道事業会計）及び財政援助出資団体（13団体）を連結の対象としました。今回から武蔵野市民防災協会を対象に加えました。

	団体名	業務内容
出資団体	(財) 武蔵野市開発公社	武蔵野市における都市開発事業の円滑な推進
	武蔵野市土地開発公社	公共用地の先行取得・管理
	(財) 武蔵野市福祉公社	在宅高齢者に対する健康づくりの情報と福祉サービスの提供
	(財) 武蔵野文化事業団	市民が行う芸術文化の創造活動の援助
	(財) 武蔵野健康開発事業団	保健医療情報の提供及び各種検診事業、調査研究の実施
	(財) 武蔵野スポーツ振興事業団	生涯体育視点からのスポーツ振興事業の実施
	一般財団法人武蔵野市国際交流協会	市民レベルの国際交流事業の促進
	一般財団法人武蔵野市子ども協会	地域住民による青少年の育成活動の促進
援助団体	一般財団法人武蔵野市給食・食育振興財団	学校給食の調理、食育事業の実施
	(社) 武蔵野市シルバー人材センター	高齢者への就業機会の提供
	(福) 武蔵野市民社会福祉協議会	社会福祉事業に関する調査・企画・宣伝
	(福) 武蔵野	地域における必要な福祉サービスの総合的な提供
	武蔵野市民防災協会	防災知識の普及や啓発、地域設置消火器の点検

武蔵野市が加入している一部事務組合と広域連合は次の通りです。連結対象に含めていませんが、今後は、各組合等の財務諸表の整備状況・内容をみながら連結対象とすることを検討していきます。

	団体名	業務内容
一部事務組合	湖南衛生組合	し尿処理
	東京たま広域資源循環組合	一般廃棄物の最終処分
	十一市競輪事業組合	収益事業（競輪）
	六市競艇事業組合	収益事業（競艇）
	東京市町村総合事務組合	東京自治会館の管理運営、研修、交通災害共済事業
後期高齢者医療広域連合	長寿医療制度の運営	

## (2) 連結の会計方針

### ①決算日の取扱い

一般会計と特別会計は、出納整理期間（4月1日～5月31日）を考慮して決算を行っています。公営企業と財政援助出資団体は、3月31日現在で決算を行っています。

### ②内部取引の相殺

公営企業と財政援助出資団体では、出納整理期間中の市との取引について、市に対する未収金・未払金として計上していますが、これらは現金決済されたものとして決算修正をしています。一般会計と特別会計、あるいは特別会計同士の繰出金及び繰入金は、武蔵野市の内部取引ですので相殺しています。市から財政援助出資団体への補助金、事業委託料等としての支出は、武蔵野市の内部取引ですので相殺しています。

### ③出資金と基本財産の相殺

市からの出資金と財政援助出資団体の基本財産等とを相殺しています。

### ④個別財務諸表の作成

4つの特別会計についてはそれぞれの決算統計に基づいて、行政コスト計算書及びキャッシュ・フロー計算書を作成しました。公営企業会計については、決算書などからキャッシュ・フロー計算書を作成しました。水道事業会計の借入資本金は企業会計上の借入金ですので、正味財産から負債へ振り替えました。武蔵野市土地開発公社の事業用土地は、公社の決算書では流動資産として計上されていますが、ここでは固定資産として計上しています。財政援助出資団体については、事業活動収支計算書、正味財産増減表などから行政コスト計算書を、収支決算書、資金収支計算書などからキャッシュ・フロー計算書を作成しました。

## 3 連結財務諸表の概要

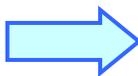
連結会計 武蔵野市比較連結財務諸表 （単位：億円）

		平成20年度	平成21年度	増減
貸借対照表	資産（A）	3,400	3,412	12
	負債（B）	645	597	△ 48
	正味財産（C = A - B）	2,756	2,815	59
	正味財産比率（C / A）%	81.0%	82.5%	1.5%
行政コスト計算書	行政サービスにかかる収入（D）	777	766	△ 11
	行政サービスコスト（E）	711	729	18
	収支差額（F = D - E）	66	37	△ 29
キャッシュ・フロー計算書	行政サービス収支（G）	52	52	0
	資産形成収支（H）	△ 37	△ 37	0
	財務活動収支（I）	10	△ 39	△ 49
	当期収支差額（J = G + H + I）	24	△ 24	△ 48
	年度末現金残高	95	71	△ 24

#### 4 連結貸借対照表からわかること

平成21年度末の連結資産は3,412億円（前年度比12億円増加）、連結負債は597億円（前年度比48億円減少）、連結正味財産は2,815億円（前年度比59億円増加）となりました。市民一人当たりで見ると、資産は252万円、負債は44万円、正味財産は208万円です。

連結の対象となった特別会計、公営企業、財政援助出資団体は、全体として良好な財務状況といえます。これらは、公的サービスのすべてを直接行政が提供するのではなく、別個の経営団体として民間の経営手法を取り入れ、効率的なサービス提供をすることにその役割があり、団体の組織や職員定数、財政運営状況は市が定期的にチェックしています。

武蔵野市		市民一人当たりで 見ると 	市民一人当たり	
資産 3,412 億円	負債 597 億円		資産 252 万円	負債 44 万円
	正味財産 2,815 億円		正味財産 208 万円	

##### (1) 資産について

資産合計は3,412億円（前年度比12億円増加）となりました。土地開発公社で保有土地の減（10億円）、連結会計全体で現金預金の減（26億円）があった一方で、一般会計で小中学校校舎等改修工事などによる固定資産の増加（34億円）、基金の増加（10億円）などもあり、全体として12億円増加しました。資産の主な内訳としては、現金預金70億円、基金63億円などの流動資産が179億円、土地1,834億円、建物・構築物等955億円などの固定資産が2,953億円、投資その他が280億円です。

##### (2) 負債について

借入金残高は440億円（前年度比28億円減少）となりました。これは、一般会計で市債が9億円減少した一方で、武蔵野市土地開発公社の長期借入金が15億円減少したことによります。なお、武蔵野市土地開発公社の借入金残高には、国の事業である東京外かく環状道路事業に係る用地取得等のための借入金3億8千万円を含んでいます。これは、事業完成後に全額を国から補てんされることになっています。固定負債の退職給与引当金は、一般会計で14億円減少しました。これらにより負債合計は48億円減少して597億円となりました。負債の主な内訳としては、短期借入金及び長期借入金が440億円、退職給与引当金が109億円などです。

##### (3) 正味財産について

正味財産合計は2,815億円（前年度比59億円増加）で、そのうち一般会計での増加が48億円となりました。正味財産比率（正味財産合計÷資産合計）は、82.5%となり、一般会計と同様に高

い水準を維持しており、良好な財務状況にあるといえます。現在の正味財産を将来に渡って維持できるような責任ある財政運営をしていくことが重要であると考えます。正味財産の主な内訳としては、国・都支出金381億円、積立金297億円、資産形成一般財源2,037億円などです。

## 5 連結行政コスト計算書からわかること

武蔵野市の一般会計と特別会計、公営企業会計、財政援助出資団体とを合わせた全体の行政サービスコスト729億円に対し、収入は766億円となり、収支差額は37億円となりました。前年度と比較すると、行政サービスコストは18億円増加、収入は11億円減少したため収支差額は29億円の減少となりました。

団体別では、(財)武蔵野文化事業団、(財)武蔵野健康開発事業団、(社福)武蔵野市民社会福祉協議会などの当期収支差額がマイナスになっていますが、これは、事業収入、市からの補助金・事業委託料の減少や、人件費等の増加により、当期収支差額がマイナスになったものです。

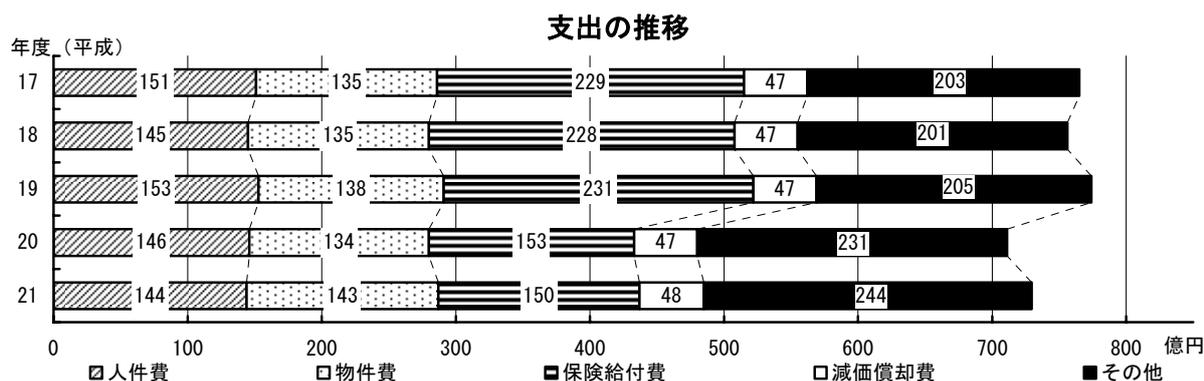
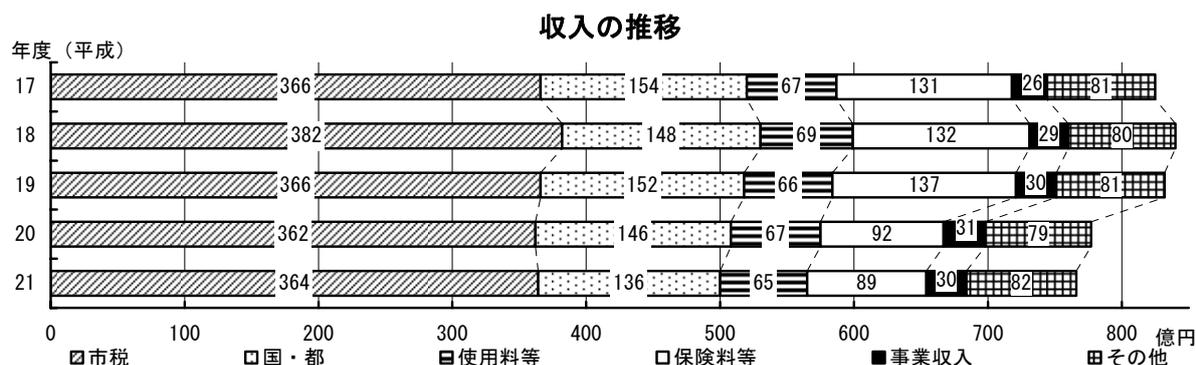
支出は前年度比18億円増加しました。主な理由は、定額給付金の実施により一般会計の補助費等が20億円増加したためです。

収入の内訳で最も多かったのは市税収入の364億円で、景気の低迷等による法人市民税の大幅な減少があった一方で、固定資産税の増加があり、全体で前年度より2億円増加しました。次に多かったのは国・都支出金で136億円(前年度比10億円減少)、続いて保険料・支払基金交付金が89億円(前年度比4億円減少)でした。

市民一人当たりで見ると54万円のコストがかかり、そのうちの11万円が人件費に、11万円が物件費に、11万円が保険給付や医療給付の支払いにかかったこととなります。収入を見ると、市民一人当たり27万円の市税と7万円の保険料などで負担していることとなります。

### 平成21年度武蔵野市連結行政コスト計算書(市民一人当たり)

項目名		金額(千円)
【収入の部】	市税	269
	国・都支出金	101
	使用料・手数料・分担金・負担金・寄附金	48
	保険料・支払基金交付金	66
	事業収入	22
	その他	61
	収入 合計	567
【支出の部】	人件費	106
	物件費	106
	公債費(利子分)	6
	保険給付費・医療給付費	111
	減価償却費	36
	退職給与引当金繰入額	△ 10
	その他	184
支出 合計	540	
当期収支差額		27



## 6 連結キャッシュ・フロー計算書からわかること

### 連結キャッシュ・フローの推移 (億円)

	平成17	18	19	20	21年度
行政サービス収支	102	78	50	52	52
資産形成収支	△ 52	△ 63	△ 30	△ 37	△ 37
財務活動収支	△ 35	△ 29	△ 33	10	△ 39
収支差額計	15	△ 14	△ 13	24	△ 24

- ①「行政サービス」では、支出は人件費や保険給付費などで703億円となりました。これに対する収入は市税や国・都支出金、保険料・支払基金交付金を中心とした755億円で、その収支差額は52億円でした。この収支差額は資産形成のための財源となっています。収支差額の主なものは一般会計が40億円、水道事業会計が7億円、武蔵野市土地開発公社が13億円です。
- ②「資産形成」では、66億円の支出に対し収入は29億円で、収支差額は37億円の資金不足となっています。この資金不足は借入金や基金の取崩しにより資金調達されています。収支差額の主なものは、一般会計が△42億円、下水道事業会計で△1億円、水道事業会計が△7億円、(財)武蔵野市開発公社が△2億円などです。
- ③「財務活動」では、基金への積立てや借入金の返済など93億円の支出に対して、新規の借入れや基金の取崩しなどによる収入は54億円で、収支差額は△39億円でした。収支差額の主なものは、一般会計△17億円、武蔵野市土地開発公社△15億円などです。
- ④行政サービスの収支差額52億円、資産形成の収支差額△37億円、財務活動の収支差額△39億円の合計、△24億円が当期の収支差額となります。主なものは、一般会計△19億円、水道事業会計△3億円、武蔵野市土地開発公社△3億円などです。前年度繰越金95億円に当期の収支

差額を加えて、当期末の歳計現金残高は71億円となり、この歳計現金は翌年度に繰り越しました。

## 7 一般会計からの繰出状況

一般会計から特別会計や財政援助出資団体への支出額は、全体で94億円（前年度105億円）となりました。そのうち行政サービスに関するものが91億円、資産形成に関するものが3億円、財務活動に関するものが2億円になっています。

前年度比増減△10億円の主な理由は武蔵野市土地開発公社△11億円で、これは市への土地の売却が減少したためです。

### 一般会計からの各団体(会計)に対する支出額前年度比較

(単位:千円)

団体(会計)名		平成20年度	平成21年度	増減
特別会計	下水道事業会計	861,000	784,000	△ 77,000
	国民健康保険事業会計	697,591	800,157	102,566
	老人保健(医療)会計	14,516	5,948	△ 8,568
	後期高齢者医療会計	910,027	1,013,808	103,781
	介護保険事業会計	1,240,131	1,290,121	49,990
	特別会計 計	3,723,265	3,894,034	170,769
公営企業	水道事業会計	227,697	300,659	72,962
出資団体	(財)武蔵野市開発公社	37,403	26,664	△ 10,739
	武蔵野市土地開発公社	3,231,028	2,103,311	△ 1,127,717
	(財)武蔵野市福祉公社	377,605	312,815	△ 64,790
	(財)武蔵野文化事業団	825,635	702,225	△ 123,410
	(財)武蔵野健康開発事業団	180,914	205,440	24,526
	(財)武蔵野スポーツ振興事業団	537,643	583,348	45,705
	武蔵野市国際交流協会	63,866	66,154	2,288
	武蔵野市子ども協会	86,045	100,440	14,395
	武蔵野市給食・食育振興財団	0	3,500	3,500
	出資団体 計	5,254,094	4,103,897	△ 1,150,197
援助団体	(社)武蔵野市シルバー人材センター	251,054	242,187	△ 8,867
	(福)武蔵野市民社会福祉協議会	97,916	98,050	134
	(福)武蔵野	845,857	721,089	△ 124,768
	武蔵野市民防災協会	28,048	55,136	27,088
援助団体 計	1,222,875	1,116,462	△ 106,413	
合 計		10,427,931	9,415,052	△ 1,012,879

付 表

---

平成21年度 武蔵野市貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位:千円)

借方	金額	構成比	貸方	金額	構成比
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
1 流動資産			1 流動負債		
(1) 歳計現金(形式収支)	3,278,376	1.2%	(1) 市債翌年度償還予定額	2,185,664	0.8%
(2) 財政調整基金	6,260,368	2.3%	① 固定資産形成分	1,466,844	
(3) 市税等未収金	2,407,125	0.9%	② 減税補てん分	718,820	
(4) 貸倒引当金	△ 110,489	△ 0.0%	(2) 市税等未払金	6,964	0.0%
流動資産合計	11,835,380	4.3%	流動負債合計	2,192,628	0.8%
2 固定資産			2 固定負債		
(1) 土地	167,795,620	60.8%	(1) 市債(翌年度償還予定額を除く)	20,695,609	7.5%
① 道路・橋りょう	74,094,224		① 固定資産形成分	15,151,217	
② 行政財産	83,425,411		② 減税補てん分	5,544,392	
③ 普通財産	10,275,985		(2) 退職給与引当金	10,402,381	3.8%
(2) 建物・構築物	65,403,843	23.7%			
① 道路・橋りょう	17,974,645				
② 行政財産	45,274,507				
③ 普通財産	2,154,691				
(3) 備品・車両	536,521	0.2%			
① 備品	183,097		固定負債合計	31,097,990	11.3%
② 車両	353,424		負債合計	33,290,618	12.1%
(4) 事業負担金	3,962,229	1.4%			
(5) 建設仮勘定	1,871,705	0.7%	<b>【正味財産の部】</b>		
固定資産合計	239,569,918	86.7%	(1) 国・都支出金	32,350,179	11.7%
3 投資その他			(2) 分担金・負担金	32,018	0.0%
(1) 出資金及び有価証券	2,211,481	0.8%	(3) 積立金	28,386,848	10.3%
① 出資金(出えん金)	2,170,931		(4) 資産形成一般財源	182,116,520	65.9%
② 有価証券	40,550				
(2) 貸付金	432,924	0.2%			
(3) 基金	22,126,480	8.0%	正味財産合計	242,885,565	87.9%
投資その他合計	24,770,885	9.0%	負債・正味財産合計	276,176,183	100.0%
資産合計	276,176,183	100.0%			

【注 記】

1 債務負担行為は以下のとおりです。

①物件の購入等	12,544,498 (翌年度以降支出予定額)
②債務保証又は損失補償	10,564,953 (限度額)
③その他	564,359 (翌年度以降支出予定額)

債務保証又は損失補償は偶発債務のため、翌年度以降支払予定額ではなく限度額を記載。

2 固定資産の減価償却累計額は以下のとおりです。

(1)建物・構築物	52,194,320
①道路・橋りょう	19,068,905
②行政財産	32,289,409
③普通財産	836,006
(2)備品・車両	1,261,358
①備品	904,581
②車両	356,777
(3)事業負担金	2,219,135

武蔵野市比較貸借対照表(20年度、21年度)

(単位:千円)

借方	20年度	21年度	増減	貸方	20年度	21年度	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
1 流動資産				1 流動負債			
(1) 歳計現金(形式収支)	5,149,112	3,278,376	△ 1,870,736	(1) 市債翌年度償還予定額	2,282,302	2,185,664	△ 96,638
(2) 財政調整基金	6,244,026	6,260,368	16,342	① 固定資産形成分	1,598,362	1,466,844	△ 131,518
(3) 市税等未収金	2,283,091	2,407,125	124,034	② 減税補てん分	683,940	718,820	34,880
(4) 貸倒引当金	△ 138,975	△ 110,489	28,486	(2) 市税等未払金	16,164	6,964	△ 9,200
流動資産合計	13,537,254	11,835,380	△ 1,701,874	流動負債合計	2,298,466	2,192,628	△ 105,838
2 固定資産				2 固定負債			
(1) 土地	165,824,718	167,795,620	1,970,902	(1) 市債(翌年度償還予定額を除く)	21,509,539	20,695,609	△ 813,930
① 道路・橋りょう	73,710,700	74,094,224	383,524	① 固定資産形成分	15,246,326	15,151,217	△ 95,109
② 行政財産	82,077,569	83,425,411	1,347,842	② 減税補てん分	6,263,213	5,544,392	△ 718,821
③ 普通財産	10,036,449	10,275,985	239,536	(2) 退職給与引当金	11,847,880	10,402,381	△ 1,445,499
(2) 建物・構築物	65,296,907	65,403,843	106,936				
① 道路・橋りょう	18,154,518	17,974,645	△ 179,873				
② 行政財産	44,920,360	45,274,507	354,147	固定負債合計	33,357,419	31,097,990	△ 2,259,429
③ 普通財産	2,222,029	2,154,691	△ 67,338	負債合計	35,655,885	33,290,618	△ 2,365,267
(3) 備品・車両	549,155	536,521	△ 12,634				
① 備品	193,576	183,097	△ 10,479	<b>【正味財産の部】</b>			
② 車両	355,579	353,424	△ 2,155	(1) 国・都支出金	30,562,849	32,350,179	1,787,330
(4) 事業負担金	3,804,831	3,962,229	157,398	(2) 分担金・負担金	34,520	32,018	△ 2,502
(5) 建設仮勘定	718,166	1,871,705	1,153,539	(3) 積立金	27,619,373	28,386,848	767,475
固定資産合計	236,193,777	239,569,918	3,376,141	(4) 資産形成一般財源	179,874,555	182,116,520	2,241,965
3 投資その他				正味財産合計	238,091,297	242,885,565	4,794,268
(1) 出資金及び有価証券	2,205,481	2,211,481	6,000	負債・正味財産合計	273,747,182	276,176,183	2,429,001
① 出資金(出えん金)	2,164,931	2,170,931	6,000				
② 有価証券	40,550	40,550	0				
(2) 貸付金	435,323	432,924	△ 2,399				
(3) 基金	21,375,347	22,126,480	751,133				
投資その他合計	24,016,151	24,770,885	754,734				
資産合計	273,747,182	276,176,183	2,429,001				

【注 記】

1 債務負担行為(翌年度以降支出予定額)は以下のとおりです。

項目	20年度	21年度	増減
①物件の購入等	14,649,818	12,544,498	△ 2,105,320
②債務保証又は損失補償	12,394,890	10,564,953	△ 1,829,937
③その他	2,296,791	564,359	△ 1,732,432

債務保証又は損失補償は偶発債務のため、翌年度以降支払予定額ではなく限度額を記載。

2 固定資産の減価償却累計額は以下のとおりです。

項目	20年度	21年度	増減
(1)建物・構築物	49,424,131	52,194,320	2,770,189
①道路・橋りょう	17,972,663	19,068,905	1,096,242
②行政財産	30,682,077	32,289,409	1,607,332
③普通財産	769,391	836,006	66,615
(2)備品・車両	1,262,024	1,261,358	△ 666
①備品	897,958	904,581	6,623
②車両	364,066	356,777	△ 7,289
(3)事業負担金	1,993,101	2,219,135	226,034

平成21年度 武蔵野市行政コスト計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位:千円)

項目名		金額	構成比
【収入の部】	1 現金による収入	市税	36,364,416 72.5%
		国庫支出金	4,195,759 8.4%
		都支出金	3,428,004 6.8%
		使用料・手数料	1,777,702 3.5%
		分担金・負担金・寄附金	146,940 0.3%
		地方消費税交付金	1,823,814 3.6%
		地方特例交付金	390,791 0.8%
		その他*	1,514,982 3.0%
		現金による収入計	49,642,408 99.0%
	2 その他の収入	国・都支出金取崩額	365,610 0.7%
		分担金・負担金・寄附金取崩額	2,502 0.0%
		市税等未収金減少額	124,034 0.2%
		市税等未払金増加額	9,200 0.0%
		雑益	0 0.0%
その他の収入計		501,346 1.0%	
収入合計		50,143,754	100.0%
【支出の部】	1 現金による支出	人件費	10,782,098 21.5%
		物件費	12,097,222 24.1%
		維持補修費	641,006 1.3%
		扶助費	8,111,884 16.2%
		補助費等	7,571,942 15.1%
		公債費(利子分)	434,823 0.9%
		繰出金	3,972,161 7.9%
		災害復旧事業費	0 0.0%
		普通建設事業に伴う経費	2,016,922 4.0%
		現金による支出計	45,628,058 91.0%
		2 その他の支出	貸倒引当金繰入額
	減価償却費		3,126,557 6.2%
	① 道路・橋りょう		1,096,242
	② 建物・構築物		1,738,337
	③ 備品		19,181
	④ 車両		46,763
	⑤ 事業負担金		226,034
	有形固定資産除却損等		33,882 0.1%
	退職給与引当金繰入額		△ 1,445,499 -2.9%
	その他支出計	1,686,454 3.4%	
支出合計		47,314,512	94.4%
当期収支差額		2,829,242	5.6%

\*その他には、地方譲与税、利子割交付金、財産収入、諸収入などが含まれています。

平成21年度 武蔵野市正味財産増減表

(単位:千円)

項目名	金額
期首正味財産残高	238,091,297
当期収支差額	2,829,242
資産形成に関する収支	1,965,026
国・都支出金・使用料・負担金等	2,158,042
財産収入・諸収入・その他	175,096
国・都支出金・負担金等取崩額	△ 368,112
正味財産増加額	4,794,268
期末正味財産残高	242,885,565

武蔵野市比較行政コスト計算書(20年度、21年度)

(単位:千円)

項目名		20年度	21年度	増減
【収入の部】	1 現金による収入	市税	36,191,142	36,364,416 173,274
		国庫支出金	5,431,707	4,195,759 △ 1,235,948
		都支出金	3,009,490	3,428,004 418,514
		使用料・手数料	1,800,071	1,777,702 △ 22,369
		分担金・負担金・寄附金	151,032	146,940 △ 4,092
		地方消費税交付金	1,712,556	1,823,814 111,258
		地方特例交付金	374,213	390,791 16,578
		その他*	1,679,290	1,514,982 △ 164,308
		現金による収入計	50,349,501	49,642,408 △ 707,093
	2 その他の収入	国・都支出金取崩額	339,007	365,610 26,603
		分担金・負担金・寄附金取崩額	2,501	2,502 1
		市税等未収金減少額	255,298	124,034 △ 131,264
		市税等未払金増加額	△ 15,360	9,200 24,560
		雑益	3,123	0 △ 3,123
その他の収入計		584,569	501,346 △ 83,223	
収入合計		50,934,070	50,143,754	△ 790,316
【支出の部】	1 現金による支出	人件費	10,946,782	10,782,098 △ 164,684
		物件費	11,671,875	12,097,222 425,347
		維持補修費	716,844	641,006 △ 75,838
		扶助費	7,422,671	8,111,884 689,213
		補助費等	5,695,937	7,571,942 1,876,005
		公債費(利子分)	470,593	434,823 △ 35,770
		繰出金	3,753,005	3,972,161 219,156
		災害復旧事業費	0	0 0
		普通建設事業に伴う経費	1,896,134	2,016,922 120,788
		現金による支出計	42,573,841	45,628,058 3,054,217
		2 その他の支出	貸倒引当金繰入額	45,800
	減価償却費		3,068,093	3,126,557 58,464
	① 道路・橋りょう		1,074,310	1,096,242 21,932
	② 建物・構築物		1,720,374	1,738,337 17,963
	③ 備品		19,318	19,181 △ 137
	④ 車両		45,969	46,763 794
	⑤ 事業負担金		208,122	226,034 17,912
	有形固定資産除却損		524,016	33,882 △ 490,134
	退職給与引当金繰入額		△ 789,474	△ 1,445,499 △ 656,025
	その他支出計	2,848,435	1,686,454 △ 1,161,981	
支出合計		45,422,276	47,314,512	1,892,236
当期収支差額		5,511,794	2,829,242	△ 2,682,552

武蔵野市比較正味財産増減表(20年度、21年度)

(単位:千円)

項目名	20年度(A)	21年度(B)	(B)-(A)
期首正味財産残高	230,809,166	238,091,297	7,282,131
当期収支差額	5,511,794	2,829,242	△ 2,682,552
資産形成に関する収支	1,770,337	1,965,026	194,689
国・都支出金・使用料・負担金等	1,974,385	2,158,042	183,657
財産収入・諸収入・その他	137,460	175,096	37,636
国・都支出金・負担金等取崩額	△ 341,508	△ 368,112	△ 26,604
正味財産増加額	7,282,131	4,794,268	△ 2,487,863
期末正味財産残高	238,091,297	242,885,565	4,794,268

平成21年度 武蔵野市キャッシュ・フロー計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位:千円)

項目名	金額
<b>【行政サービスに関する収支】</b>	
市税	36,364,416
国庫支出金	4,195,759
都支出金	3,428,004
使用料・手数料	1,777,702
分担金・負担金・寄附金	146,940
地方消費税交付金	1,823,814
地方特例交付金	390,791
その他*	1,514,982
収入計	49,642,408
人件費	10,782,098
物件費	12,097,222
維持補修費	641,006
扶助費	8,111,884
補助費等	7,571,942
公債費(利子分)	434,823
繰出金	3,972,161
災害復旧事業費	0
普通建設事業に伴う経費	2,016,922
支出計	45,628,058
行政サービスに関する収支差額	4,014,350
<b>【資産形成に関する収支】</b>	
国庫支出金	1,716,406
都支出金	436,534
使用料・手数料	5,102
分担金・負担金・寄附金	0
財産収入	162,152
諸収入	8,301
収入計	2,328,495
普通建設事業費	6,531,937
出資金及び有価証券	6,000
繰出金	0
支出計	6,537,937
資産形成に関する収支差額	△ 4,209,442
<b>【財務活動に関する収支】</b>	
市債(減税補てん分)	0
市債(固定資産形成分等)	1,654,600
基金からの繰入金	1,746,652
貸付金元金回収額	60,085
収入計	3,461,337
公債費(元金分)	2,565,168
貸付金	57,686
積立金	2,514,127
支出計	5,136,981
財務活動に関する収支差額	△ 1,675,644
収支差額合計	△ 1,870,736
前年度繰越金	5,149,112
当年度歳計現金(形式収支)	3,278,376

\*その他には、地方譲与税、利子割交付金、財産収入、諸収入などが含まれています。

武蔵野市比較キャッシュ・フロー計算書(20年度、21年度)

(単位:千円)

項目名	20年度	21年度	増減
<b>【行政サービスに関する収支】</b>			
市税	36,191,142	36,364,416	173,274
国庫支出金	5,431,707	4,195,759	△ 1,235,948
都支出金	3,009,490	3,428,004	418,514
使用料・手数料	1,800,071	1,777,702	△ 22,369
分担金・負担金・寄附金	151,032	146,940	△ 4,092
地方消費税交付金	1,712,556	1,823,814	111,258
地方特例交付金	374,213	390,791	16,578
その他*	1,679,290	1,514,982	△ 164,308
収入計	50,349,501	49,642,408	△ 707,093
人件費	10,946,782	10,782,098	△ 164,684
物件費	11,671,875	12,097,222	425,347
維持補修費	716,844	641,006	△ 75,838
扶助費	7,422,671	8,111,884	689,213
補助費等	5,695,937	7,571,942	1,876,005
公債費(利子分)	470,593	434,823	△ 35,770
繰出金	3,753,005	3,972,161	219,156
災害復旧事業費	0	0	0
普通建設事業に伴う経費	1,896,134	2,016,922	120,788
支出計	42,573,841	45,628,058	3,054,217
行政サービスに関する収支差額	7,775,660	4,014,350	△ 3,761,310
<b>【資産形成に関する収支】</b>			
国庫支出金	1,451,252	1,716,406	265,154
都支出金	518,392	436,534	△ 81,858
使用料・手数料	3,636	5,102	1,466
分担金・負担金・寄附金	1,105	0	△ 1,105
財産収入	166,543	162,152	△ 4,391
諸収入	31,772	8,301	△ 23,471
収入計	2,172,700	2,328,495	155,795
普通建設事業費	6,826,799	6,531,937	△ 294,862
出資金及び有価証券	10,700	6,000	△ 4,700
繰出金	0	0	0
支出計	6,837,499	6,537,937	△ 299,562
資産形成に関する収支差額	△ 4,664,799	△ 4,209,442	455,357
<b>【財務活動に関する収支】</b>			
市債(減税補てん分)	0	0	0
市債(固定資産形成分等)	1,143,100	1,654,600	511,500
基金からの繰入金	2,469,159	1,746,652	△ 722,507
貸付金元金回収額	42,366	60,085	17,719
収入計	3,654,625	3,461,337	△ 193,288
公債費(元金分)	2,403,658	2,565,168	161,510
貸付金	59,722	57,686	△ 2,036
積立金	2,131,953	2,514,127	382,174
支出計	4,595,333	5,136,981	541,648
財務活動に関する収支差額	△ 940,708	△ 1,675,644	△ 734,936
収支差額合計	2,170,153	△ 1,870,736	△ 4,040,889
前年度繰越金	2,978,959	5,149,112	2,170,153
当年度歳計現金(形式収支)	5,149,112	3,278,376	△ 1,870,736

平成21年度 武蔵野市連結貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位:千円,%)

借方	金額	構成比	一般会計	特別会計 ・公営企業	財政援助 出資団体	貸方	金額	構成比	一般会計	特別会計 ・公営企業	財政援助 出資団体
<b>【資産の部】</b>						<b>【負債の部】</b>					
1 流動資産						1 流動負債					
(1) 現金預金	6,961,784	2.0%	3,278,376	2,218,976	1,579,021	(1) 短期借入金	2,909,541	0.9%	2,185,664	333,108	390,769
(2) 基金	6,260,368	1.8%	6,260,368			(2) 未払金等	1,250,792	0.4%	6,964	646,082	817,236
(3) 未収金等	4,943,851	1.4%	2,407,125	2,157,422	484,205	流動負債合計	4,160,333	1.2%	2,192,628	979,190	1,208,005
(4) 貸倒引当金	△ 272,188	-0.1%	△ 110,489	△ 148,676	△ 13,023						
流動資産合計	17,893,815	5.2%	11,835,380	4,227,722	2,050,203	2 固定負債					
2-1 有形固定資産						(1) 長期借入金	41,058,666	12.0%	20,695,609	8,849,115	11,513,942
(1) 土地	183,429,708	53.8%	167,795,620	222,157	15,411,931	(2) 退職給与引当金	10,909,262	3.2%	10,402,381	197,434	309,447
(2) 建物・構築物等	95,524,557	28.0%	65,403,843	23,594,977	6,525,737	(3) その他	3,533,186	1.0%			3,533,186
(3) その他	13,188,565	3.9%	6,370,455	4,596,744	2,221,366	固定負債合計	55,501,114	16.3%	31,097,990	9,046,549	15,356,575
2-2 無形固定資産	3,176,760	0.9%		73	3,176,687	負債合計	59,661,447	17.5%	33,290,618	10,025,739	16,564,580
固定資産合計	295,319,590	86.6%	239,569,918	28,413,951	27,335,721	<b>【正味財産の部】</b>					
3 投資その他						(1) 国・都支出金	38,068,321	11.2%	32,350,179	2,370,497	3,347,645
(1) 出資金及び有価証券	100,336	0.0%	2,211,481		28,850	(2) 分担金・負担金	3,323,934	1.0%	32,018	3,291,916	
(2) 貸付金	465,726	0.1%	432,924		32,802	(3) 積立金	29,744,724	8.7%	28,386,848	1,164,968	192,908
(3) 基金	24,372,911	7.1%	22,126,480	489,640	1,756,791	(4) 基本財産・資本金	6,731,182	2.0%	6,621,462	2,249,715	
(4) 基本財産	2,249,715	0.7%			2,249,715	(5) 資産形成一般財源	203,672,402	59.7%	182,116,520	9,656,731	11,899,151
(5) その他	799,917	0.2%			799,917	正味財産合計	281,540,563	82.5%	242,885,565	23,105,574	17,689,419
投資その他合計	27,988,605	8.2%	24,770,885	489,640	4,868,075	負債・正味財産合計	341,202,010	100.0%	276,176,183	33,131,313	34,253,999
資産合計	341,202,010	100.0%	276,176,183	33,131,313	34,253,999						

武蔵野市比較連結貸借対照表(20年度・21年度)

(一般会計、特別会計、公営企業会計、財政援助出資団体)

(単位:千円)

借方	20年度	21年度	増減	貸方	20年度	21年度	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
1 流動資産				1 流動負債			
(1) 現金預金	9,527,227	6,961,784	△ 2,565,443	(1) 短期借入金	3,018,106	2,909,541	△ 108,565
(2) 基金	6,244,026	6,260,368	16,342	(2) 未払金等	1,722,997	1,250,792	△ 472,205
(3) 未収金等	4,799,799	4,943,851	144,052	流動負債合計	4,741,103	4,160,333	△ 580,770
(4) 貸倒引当金	△ 263,589	△ 272,188	△ 8,599				
流動資産合計	20,307,463	17,893,815	△ 2,413,648	2 固定負債			
2-1 有形固定資産				(1) 長期借入金	43,751,340	41,058,666	△ 2,692,674
(1) 土地	182,441,265	183,429,708	988,443	(2) 退職給与引当金	12,224,681	10,909,262	△ 1,315,419
(2) 建物・構築物等	95,241,764	95,524,557	282,793	(3) その他	3,735,854	3,533,186	△ 202,668
(3) その他	11,767,583	13,188,565	1,420,982	固定負債合計	59,711,875	55,501,114	△ 4,210,761
2-2 無形固定資産	3,189,021	3,176,760	△ 12,261	負債合計	64,452,978	59,661,447	△ 4,791,531
固定資産合計	292,639,633	295,319,590	2,679,957	<b>【正味財産の部】</b>			
3 投資その他				(1) 国・都支出金	36,094,491	38,068,321	1,973,830
(1) 出資金及び有価証券	103,868	100,336	△ 3,532	(2) 分担金・負担金	3,233,163	3,323,934	90,771
(2) 貸付金	472,565	465,726	△ 6,839	(3) 積立金	29,848,389	29,744,724	△ 103,665
(3) 基金	23,394,463	24,372,911	978,448	(4) 基本財産・資本金	5,529,479	6,731,182	1,201,703
(4) 基本財産	2,240,715	2,249,715	9,000	(5) 資産形成一般財源	200,885,129	203,672,402	2,787,273
(5) その他	884,922	799,917	△ 85,005	正味財産合計	275,590,651	281,540,563	5,949,912
投資その他合計	27,096,533	27,988,605	892,072				
資産合計	340,043,629	341,202,010	1,158,381	負債・正味財産合計	340,043,629	341,202,010	1,158,381

平成21年度 武蔵野市連結行政コスト計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位:千円,%)

項目名	金額	構成比	一般会計	特別会計 ・公営企業	財政援助 出資団体
<b>【収入の部】</b>					
市税	36,364,416	47.5%	36,364,416		
国・都支出金	13,603,122	17.8%	7,623,763	5,979,359	
使用料・手数料・分担金・負担金・寄附金	6,523,494	8.5%	1,924,642	4,598,852	
保険料・支払基金交付金	8,871,481	11.6%		8,871,481	
事業収入	2,988,212	3.9%			7,457,531
その他	8,211,631	10.7%	4,230,933	6,877,229	1,792,701
収入合計	76,562,356	100.0%	50,143,754	26,326,921	9,250,232
<b>【支出の部】</b>					
人件費	14,358,029	18.8%	10,782,098	1,035,728	2,540,203
物件費	14,311,190	18.7%	12,097,222	2,319,576	2,652,355
公債費(利子分)	841,100	1.1%	434,823	245,307	160,970
保険給付費・医療給付費	14,963,816	19.5%		14,963,816	
減価償却費	4,798,329	6.3%	3,126,557	1,081,570	590,202
退職給与引当金繰入額	△ 1,318,212	-1.7%	△ 1,445,499	114,943	12,344
その他	24,914,022	32.5%	22,319,311	6,649,292	2,843,283
支出合計	72,868,274	95.2%	47,314,512	26,410,232	8,799,357
当期収支差額	3,694,082	4.8%	2,829,242	△ 83,311	450,875

平成21年度 武蔵野市連結正味財産増減計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位:千円)

項目名	金額	一般会計	特別会計 ・公営企業	財政援助 出資団体
期首正味財産残高	275,592,818	238,091,297	22,386,100	17,251,417
当期正味財産増加額	5,947,745	4,794,268	719,475	438,002
当期収支差額	3,694,082	2,829,242	△ 83,311	450,875
資産形成に関する収支	2,253,663	1,965,026	802,786	△ 12,870
期末正味財産残高	281,540,563	242,885,565	23,105,574	17,689,419

武蔵野市比較連結行政コスト計算書(20年度・21年度)

(単位:千円)

項目名	20年度	21年度	増減
<b>【収入の部】</b>			
市税	36,191,142	36,364,416	173,274
国・都支出金	14,608,841	13,603,122	△ 1,005,719
使用料・手数料・分担金・負担金・寄附金	6,666,828	6,523,494	△ 143,334
保険料・支払基金交付金	9,248,139	8,871,481	△ 376,658
事業収入	3,078,248	2,988,212	△ 90,036
その他	7,944,894	8,211,631	266,737
収入合計	77,738,092	76,562,356	△ 1,175,736
<b>【支出の部】</b>			
人件費	14,642,513	14,358,029	△ 284,484
物件費	13,356,503	14,311,190	954,687
公債費(利子分)	907,643	841,100	△ 66,543
保険給付費・医療給付費	15,273,409	14,963,816	△ 309,593
減価償却費	4,689,707	4,798,329	108,622
退職給与引当金繰入額	△ 811,210	△ 1,318,212	△ 507,002
その他	23,039,382	24,914,022	1,874,640
支出合計	71,097,947	72,868,274	1,770,327
当期収支差額	6,640,145	3,694,082	△ 2,946,063

武蔵野市比較連結正味財産増減計算書

(20年度・21年度)

(単位:千円)

項目名	20年度	21年度	増減
期首正味財産残高	266,950,522	275,592,818	8,642,296
当期正味財産増加額	8,640,129	5,947,745	△ 2,692,384
当期収支差額	6,640,145	3,694,082	△ 2,946,063
資産形成に関する収支	1,999,984	2,253,663	253,679
期末正味財産残高	275,590,651	281,540,563	5,949,912

平成21年度 連結会計 武蔵野市キャッシュ・フロー計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位:千円)

項目名	金額	一般会計	特別会計 ・公営企業	財政援助 出資団体
<b>【行政サービスに関する収支】</b>				
市税	36,364,416	36,364,416		
国・都支出金	13,603,122	7,623,763	5,979,359	
使用料・手数料・分担金・負担金・寄附金	6,464,197	1,924,642	4,539,555	
保険料・支払基金交付金	8,871,481		8,871,481	
事業収入	2,938,402			7,407,721
その他	7,255,491	3,729,587	6,674,948	1,540,188
収入計	75,497,109	49,642,408	26,065,343	8,947,909
人件費	14,365,382	10,782,098	1,035,728	2,547,556
物件費	14,628,315	12,097,222	2,630,619	2,658,437
公債費(利子分)	841,100	434,823	245,307	160,970
保険給付費・医療給付費	14,963,816		14,963,816	
その他	25,504,314	22,313,915	6,537,118	1,584,849
支出計	70,302,926	45,628,058	25,412,588	6,951,811
行政サービスに関する収支差額	5,194,183	4,014,350	652,755	1,996,098
<b>【資産形成に関する収支】</b>				
国・都支出金	2,466,256	2,152,940	297,741	15,575
その他	396,116	175,555	356,650	194,945
収入計	2,862,372	2,328,495	654,391	210,520
普通建設事業費等	6,597,857	6,537,937	1,513,251	512,965
支出計	6,597,857	6,537,937	1,513,251	512,965
資産形成に関する収支差額	△ 3,735,485	△ 4,209,442	△ 858,860	△ 302,445
<b>【財務活動に関する収支】</b>				
借入金	2,936,900	1,654,600	113,300	1,169,000
基金からの繰入金	1,873,363	1,746,652	25,689	101,022
その他	630,784	60,085	121,082	615,859
収入計	5,441,047	3,461,337	260,071	1,885,881
元金償還額	5,706,324	2,565,168	319,219	2,821,937
積立金	2,859,953	2,514,127	105,994	239,832
その他	750,010	57,686		692,324
支出計	9,316,287	5,136,981	425,213	3,754,093
財務活動に関する収支差額	△ 3,875,240	△ 1,675,644	△ 165,142	△ 1,868,212
収支差額合計	△ 2,416,541	△ 1,870,736	△ 371,247	△ 174,558
前年度繰越金	9,492,916	5,149,112	2,590,225	1,753,579
当年度歳計現金(形式収支)	7,076,373	3,278,376	2,218,976	1,579,021

武蔵野市比較連結キャッシュ・フロー計算書(20年度・21年度)

(単位:千円)

項目名	20年度	21年度	増減
<b>【行政サービスに関する収支】</b>			
市税	36,191,142	36,364,416	173,274
国・都支出金	14,608,841	13,603,122	△ 1,005,719
使用料・手数料・分担金・負担金・寄附金	6,666,828	6,464,197	△ 202,631
保険料・支払基金交付金	9,248,139	8,871,481	△ 376,658
事業収入	3,071,475	2,938,402	△ 133,073
その他	7,061,892	7,255,491	193,599
収入計	76,848,317	75,497,109	△ 1,351,208
人件費	14,623,554	14,365,382	△ 258,172
物件費	13,357,994	14,628,315	1,270,321
公債費(利子分)	907,643	841,100	△ 66,543
保険給付費・医療給付費	15,273,409	14,963,816	△ 309,593
その他	27,507,237	25,504,314	△ 2,002,923
支出計	71,669,837	70,302,926	△ 1,366,911
行政サービスに関する収支差額	5,178,480	5,194,183	15,703
<b>【資産形成に関する収支】</b>			
国・都支出金	2,237,313	2,466,256	228,943
その他	378,833	396,116	17,283
収入計	2,616,146	2,862,372	246,226
普通建設事業費等	6,335,639	6,597,857	262,218
支出計	6,335,639	6,597,857	262,218
資産形成に関する収支差額	△ 3,719,493	△ 3,735,485	△ 15,992
<b>【財務活動に関する収支】</b>			
借入金	5,218,000	2,936,900	△ 2,281,100
基金からの繰入金	2,578,900	1,873,363	△ 705,537
その他	157,335	630,784	473,449
収入計	7,954,235	5,441,047	△ 2,513,188
元金償還額	4,245,907	5,706,324	1,460,417
積立金	2,359,142	2,859,953	500,811
その他	393,054	750,010	356,956
支出計	6,998,103	9,316,287	2,318,184
財務活動に関する収支差額	956,132	△ 3,875,240	△ 4,831,372
収支差額合計	2,415,119	△ 2,416,541	△ 4,831,660
前年度繰越金	7,079,850	9,492,916	2,413,066
当年度歳計現金(形式収支)	9,494,969	7,076,373	△ 2,418,596





## 【資料】

## 主な建物一覧表【取得価格3億円以上】

(平成22年3月31日現在)

(単位：円)

施設名	建物名	取得価格	取得年月	減価償却費	減価償却累計額	差引額
境南小学校	校舎	599,800,000	昭和47年3月	13,495,500	512,829,000	86,971,000
井之頭小学校	校舎	475,990,000	昭和50年1月	10,709,775	374,842,125	101,147,875
中央コミセン	コミセン	316,290,000	昭和50年3月	7,116,525	249,078,375	67,211,625
第四中学校	校舎	910,000,000	昭和50年7月	20,475,000	696,150,000	213,850,000
くぬぎ園	くぬぎ園(ホーム)	1,387,643,720	昭和52年3月	31,221,983	1,030,325,439	357,318,281
桜野小学校	校舎	545,700,000	昭和52年6月	12,278,250	392,904,000	152,796,000
本宿小学校	校舎	716,800,000	昭和53年10月	16,128,000	499,968,000	216,832,000
市庁舎	市庁舎	4,093,000,000	昭和55年6月	92,092,500	2,670,682,500	1,422,317,500
障害者福祉センター	福祉センター	321,100,000	昭和55年10月	7,224,750	209,517,750	111,582,250
第六中学校	校舎	352,570,000	昭和56年3月	7,932,825	230,051,925	122,518,075
市営プール	市営プール(管理棟)	395,820,000	昭和57年5月	8,905,950	240,460,650	155,359,350
第一中学校	体育館(屋上プール)	702,000,000	昭和57年10月	15,795,000	426,465,000	275,535,000
第三中学校	体育館(プール)	922,414,000	昭和58年2月	20,754,315	560,366,505	362,047,495
吉祥寺南町コミセン	コミセン	330,957,000	昭和58年3月	7,446,532	201,056,364	129,900,636
武蔵野芸能劇場	芸能劇場	494,750,000	昭和58年11月	11,131,875	289,428,750	205,321,250
市民文化会館	文化会館	5,270,590,000	昭和59年5月	118,588,275	2,964,706,875	2,305,883,125
市民会館	市民会館	420,200,000	昭和59年7月	9,454,500	236,362,500	183,837,500
クリーンセンター	ごみ処理場	1,021,460,000	昭和59年10月	22,982,850	574,571,250	446,888,750
第二中学校	体育館	579,200,000	昭和59年12月	13,032,000	325,800,000	253,400,000
井之頭小学校	体育館	548,800,000	昭和62年2月	12,348,000	284,004,000	264,796,000
西部コミセン	コミセン	360,200,000	昭和62年5月	8,104,500	178,299,000	181,901,000
保健センター	保健センター	1,583,460,000	昭和62年9月	35,627,850	783,812,700	799,647,300
吉祥寺図書館	吉祥寺図書館	560,200,000	昭和62年9月	12,604,500	277,299,000	282,901,000
陸上競技場・体育館	陸上競技場・体育館	4,203,500,000	平成1年9月	94,578,750	1,891,575,000	2,311,925,000
市営プール	温水プール	958,677,000	平成1年9月	21,570,232	431,404,640	527,272,360
第四中学校	体育館・プール棟	2,615,170,000	平成4年6月	58,841,325	1,000,302,525	1,614,867,475
高齢者総合センター	高齢者総合センター	1,452,300,000	平成5年5月	32,676,750	522,828,000	929,472,000
吉祥寺ナーシングホーム	建物	1,603,170,000	平成6年11月	36,071,325	541,069,875	1,062,100,125
中央図書館	図書館	3,691,520,000	平成6年11月	83,059,200	1,245,888,000	2,445,632,000
千川小学校	校舎	2,976,900,000	平成7年3月	66,980,250	1,004,703,750	1,972,196,250
桜堤ケアハウス	桜堤ケアハウス	943,365,446	平成8年3月	21,225,722	297,160,108	646,205,338
スイングホール		1,384,602,548	平成8年6月	31,153,557	404,996,241	979,606,307
千川小学校	体育館	1,802,901,000	平成8年10月	40,565,272	527,348,536	1,275,552,464
境保育園	境保育園	319,300,000	平成9年2月	7,184,250	93,395,250	225,904,750
0123はらっぱ	乳幼児施設	356,160,000	平成13年4月	8,013,600	64,108,800	292,051,200
武蔵野商工会館	商工会館	1,617,315,000	平成13年5月	36,389,583	291,116,664	1,326,198,336
桜野小学校	体育館・通級学級棟	782,817,000	平成14年4月	17,613,382	140,907,056	641,909,944
武蔵野赤十字病院 感染症病棟	感染症病棟	400,915,000	平成15年4月	9,020,587	54,123,522	346,791,478
吉祥寺シアター	劇場	550,095,000	平成17年2月	12,377,137	61,885,685	488,209,315
大野田小学校	校舎	3,448,305,000	平成17年3月	77,586,862	387,934,310	3,060,370,690
市庁舎西棟	市庁舎西棟	2,680,608,000	平成19年6月	60,313,680	120,627,360	2,559,980,640
桜堤住宅	桜堤住宅	365,791,370	平成21年9月	0	0	365,791,370

\*取得価格は、建物及び付属施設の工事費を計上しています。

## 武蔵野市財務部財政課

〒180-8777  
東京都武蔵野市緑町2-2-28

TEL 0422-60-1803  
FAX 0422-51-9141  
E-mail [sec-zaisei@city.musashino.lg.jp](mailto:sec-zaisei@city.musashino.lg.jp)  
URL <http://www.city.musashino.lg.jp>